



財務報告書2005
Financial Annual Report
April 1, 2004 — March 31, 2005

TORAY
東レ株式会社

会社概要

先端材料の東レ

東レグループは、1926年の創業以来、高分子化学、有機合成化学、バイオケミストリーをコア技術とし、合成繊維、高機能フィルム、エンジニアリングプラスチック、炭素繊維、電子情報機材、高機能膜、医薬品と医療機器など多様な先端材料を開発し、基礎素材から加工製品、部材、機器まで幅広い事業をグローバルに展開し発展を続けています。

また、東レグループは、「わたしたちは新しい価値の創造を通じて社会に貢献します」という企業理念のもと、研究・技術開発に注力し、世界の人々が豊かさをより享受するための様々な新製品、新技術を創り出すと同時に、地球環境の改善、そして企業倫理、法令遵守の取り組みをはじめとしたCSR(企業の社会的責任)を積極的に推進しています。



目次

- 03 連結業績ハイライト
- 04 株主・投資家の皆様へ
- 07 中期経営課題“プロジェクトNT-II”

東レ事業概要

- 12 主要事業・製品一覧
- 14 各事業の概況
- 24 研究・技術開発活動
- 26 主なプレスリリース

財務セクション

- 28 6年間の要約財務データ
- 29 財務・経営成績の分析
- 34 連結貸借対照表
- 36 連結損益計算書
- 37 連結剰余金計算書
- 38 連結キャッシュ・フロー計算書
- 39 セグメント情報

東レグループ概要

- 42 CSR活動
- 43 役員及び監査役
- 44 東レグループ海外ネットワーク
- 46 株主情報

将来の見通しに関するご注意

このアニュアル・レポートに記述されている業績予想、見通し及び事業計画に関する情報は、現時点における将来の環境予想等の仮定に基づいています。このアニュアル・レポートにおいて当社の将来の業績を保証するものではありません。

- 本アニュアル・レポートは英文アニュアル・レポートを要約して編集したものです。
- “ ” の付いた製品は、東レグループの登録商標を示します。

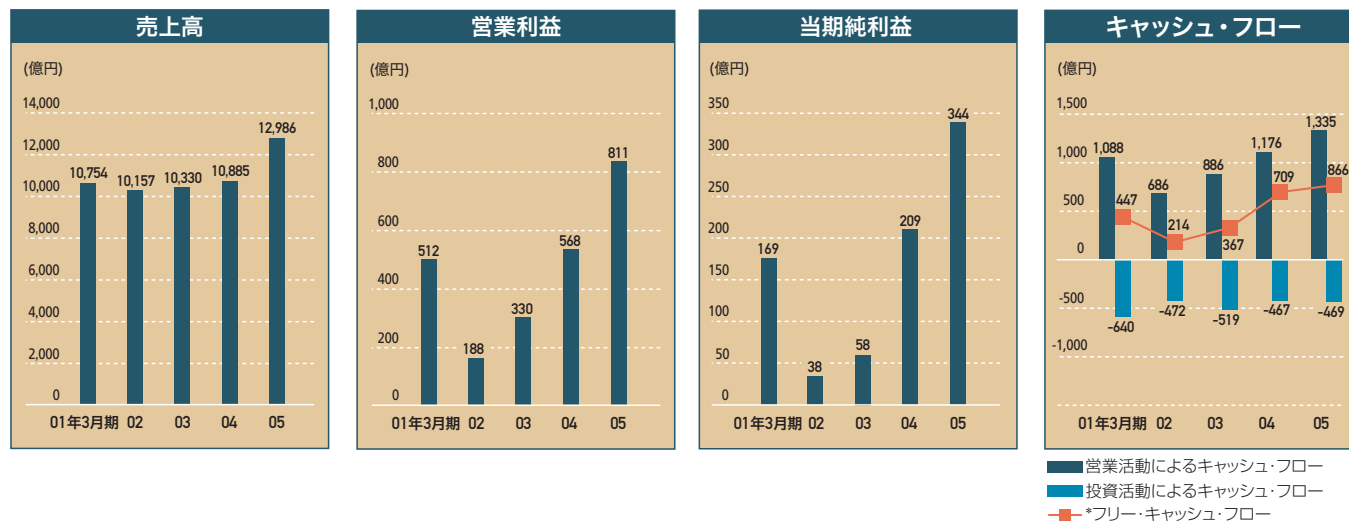
連結業績ハイライト



3月31日に終了した事業年度に関する記述です

	百万円			千米ドル
	2005年 3月期	2004年 3月期	2003年 3月期	2005年 3月期(参考)
通期の実績				
売上高	¥1,298,606	¥1,088,501	¥1,032,991	\$12,136,505
営業利益	81,052	56,792	33,043	757,495
当期純利益	34,397	20,908	5,790	321,467
営業活動によるキャッシュ・フロー	133,481	117,610	88,582	1,247,486
資本的支出	73,094	48,807	57,249	683,121
1株当たりの実績				
当期純利益				
潜在株式調整前	¥24.46	¥14.87	¥ 4.13	\$0.229
潜在株式調整後	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	95.30	83.95	63.22	0.891
配当金	7.00	5.50	5.00	0.065
各期末の財政状態				
総資産	¥1,402,264	¥1,295,314	¥1,300,954	\$13,105,271
株主資本	452,519	414,247	390,398	4,229,150

(注) 米ドル建で表示している数字はご参考情報です。2005年3月末レート(1米ドル=107円)で換算しています。



*フリー・キャッシュ・フロー(FCF)
= 営業活動によるキャッシュ・フロー
+ 投資活動によるキャッシュ・フロー



株主・投資家の皆様へ

〔事業環境と業績〕

当期の世界経済は、原燃料価格の高騰などの要因がありましたが、期の前半は米国景気が底堅く推移し、アジアでも中国が拡大基調を維持するなど、全体として堅調に推移しました。しかし、後半にはデジタル製品市場の減速や原燃料価格の高止まりの影響を受けて、成長率の鈍化がみられました。日本経済についても、輸出や民間設備投資の増加などで、期の前半は緩やかな回復傾向を辿りましたが、後半にはデジタル製品の需給調整などの影響により減速感が出てきました。

このような状況の中で、当社グループは2004年4月にスタートさせた中期経営課題“プロジェクトNT-II(以下NT-II)”の下で、企業体質の強化と事業構造改革による事業拡大・収益拡大に徹底して取り組みました。この結果、当期の連結売上高は前期比19.3%増の1兆2,986億円、営業利益は同42.7%増の811億円、経常利益は同48.8%増の768億円、当期純利益は同64.5%増の344億円となり、売上高、営業利益、経常利益は、それぞれ過去最高を更新いたしました。

当期末の総資産は、蝶理株式会社及び水道機工株式会社を連結子会社化したこともあり、前期末比1,070億円増加の1兆4,023億円となりました。株主資本は前期末比383億

株主の皆様には、平素から格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。ここに、2005年3月期の業績と経営課題への取り組みなどについてご報告申し上げます。

榊原定征

東レ株式会社 代表取締役社長
CEO & COO

円増加し、4,525億円となりました。この結果、当期末の株主資本比率は前期末比0.3ポイント上昇し、32.3%となりました。

ROAは前年同期比1.6ポイント上昇し6.0%へ、ROEは同2.7ポイント増の7.9%となりました。

また、当期の営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュ・フローは866億円となりました。

〔NT-IIの推進〕

当社グループは、抜本的体質強化による収益の早期改善を図るために、2002年4月から、経営改革プログラム“プロジェクトNew TORAY21(以下NT21)”を推進し、2003年度に、この収益改善計画を1年前倒しで達成しました。このため、2004年4月より、その成果を踏まえた改革の第2ステージとして、活力ある高収益企業グループの構築を目指す中期経営課題NT-IIをスタートさせました。

NT21は体質強化(“守り”)を基本とした経営改革でしたが、NT-IIでは、「恒常的な企業体質強化」による“守り”の経営を維持しながら、併せて「さらなる事業構造改革による事業拡



大・収益拡大」を基本とした“攻め”の経営を推進します。これを実現するために、以下の8つの課題に取り組んでいます。

〔NT-IIの8つの課題〕

まず、1番目は「活性化の推進」です。NT21で進めた当社グループ全社員の危機意識の共有化と目標の明確化・ベクトル合わせを引き続き行いながら、これに加えて、コミュニケーションの強化・情報共有化の推進などの具体策を実行し、活性化した組織作りに取り組んでいます。当期には、全社運動として「マルチ・コミュニケーション運動」をスタートさせて、同一組織内、および組織をまたがる横のコミュニケーションの改善・強化と情報共有化を推進しています。さらに、イントラネットにより定期的に社長メッセージを発信したり、女性がより一層活躍できる企業文化の確立に向けて具体策を立案、推進するなど、活性化のための活動に着手しました。

2番目は「トータルコスト競争力の強化」です。NT21のトータルコスト競争力強化プロジェクトを継続し、当社グループ全体の総労務費、生産固定費、購買・物流費、本社経費、営業経費を含めたトータルコストについて、徹底的な削減に取り組み、計画どおりの成果を上げました。本プロジェクトは本年3月末で終結させ、4月からは「自助努力改善」プロジェクトとして、これまでとは違う別の切り口から、業務遂行上の様々な無駄やロスを排除することによる費用の削減に取り組んでいます。

3番目は「財務体質の強化」です。NT21の財務体質強化策を引き継ぎながら、NT-IIでは、新たな財務目標として「D/Eレシオ(有利子負債/株主資本)1.0以下の早期達成」を掲げて、先端材料事業への投資拡大と財務体質強化の両立を図っており、当期は、この目標達成に向けて着実に改善を行いました。

4番目は「営業改革」です。NT21で進めた営業スタッフの意識改革、ニューバリュークリエーターの推進、営業管理指標による目標管理、IT武装化などの諸テーマをさらに掘

り下げることに加えて、当期には、営業自助努力分析による意識改革の一層の推進、重点顧客の窓口を集約したワン・ストップ・トータル・サービス機能の拡充など、新たなテーマにも取り組み、営業力強化を図っています。

5番目は「品種別利益管理の強化」です。NT21では、体質強化を中心とした諸施策によって赤字事業・赤字会社の黒字化・削減を進めて、収益改善に結びつけました。NT-IIでは、これをさらに一歩推し進めて、黒字事業の中に存在する赤字品種の徹底した削減・黒字化と高採算品種の拡大によって、各事業の収益性の向上を図ります。このため、当期には、当社はもとより、国内外関係会社を含めた当社グループ全体に品種別利益管理強化の徹底を図り、具体的な実行計画の策定とその着実な実行によって、計画に沿った改善を進めました。

6番目は「先端材料事業の拡大」です。当社グループは、有機合成化学、高分子化学、バイオケミストリーといったコア技術をベースに開発した先端材料を、情報・通信、ライフサイエンス、環境・安全・アメニティーの成長3領域を中心とした産業・用途に供給することによって成長してきました。

NT-IIでは、これら国内外における既存の先端材料事業を拡大するとともに、当社コア技術をベースに、極限性能追求技術、ナノテクノロジー、バイオテクノロジーなどの高度な技術を駆使して新規先端材料の早期開発・事業化を図っていきます。この実現のために、生産・販売・技術・研究が一体となった体制を敷いて、経営資源の重点投入を図りながら具体的な取り組みを行っています。

7番目は「ナンバーワン事業の拡大・強化」です。当社グループは、ポリエステル・綿混織物、スエード調人工皮革、ポリエステルフィルム、炭素繊維複合材料など世界でトップシェアを持つ30のナンバーワン事業を保有しています。NT-IIでは、当社グループの強みを活かして展開しているこれらのナンバーワン事業について、事業ごとの戦略的位置付けを明確にし、経営資源の重点配分を行うことによって、さらなる

株主・投資家の皆様へ

拡大・強化を図っていきます。この方針に沿って、当期には、各プロジェクトリーダーの下で、当社グループの競争優位性を活かした事業戦略を策定し、順次実行に移しています。

8番目は「海外事業の戦略的拡大」です。世界20ヶ国・地域で展開している当社グループ海外事業について、事業構造改革を一層推進して収益基盤を強化しながら、新規事業展開によりさらなる事業拡大を図ります。既進出地域での新規事業、東欧やロシアなどの経済成長の著しい地域での事業展開、自動車用途やIT関連用途などの成長率の高い分野の拡大、関係会社の海外進出促進などをテーマとして掲げ、プロジェクトチームを編成して着実に推進しています。

これらの課題に加えて、世界的な過剰生産状況に打ち勝ち、事業拡大・収益拡大を図るためには、ブランド戦略の確立が益々重要となってきています。そのため、「TOREX」を当社グループの高品質・高品位、先端材料を象徴する基幹ブランドとして訴求し、グローバルなブランド戦略を展開していきます。

〔CSR活動の強化〕

当社グループは安全・防災・環境保全を最優先の経営課題とし、企業倫理・法令遵守の取り組みをはじめとしたCSR (Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任) を積極的に推進しています。このため、従来からあった倫理委員会、地球環境委員会などを横断的に繋ぐ位置づけとして、一昨年11月にCSR委員会を設置し、これらの活動の一層の強化を図っています。昨年9月に「環境・社会活動報告書」を発行し、昨年末には「CSRガイドライン」と「CSRアクションプラン」を策定して、これに沿った活動を行っています。

CSRの一環である社会貢献活動としては、国内において、昭和35年に設立した財団法人東レ科学振興会を通じて科学技術の振興を支援するとともに、芸術文化・医療・教育・スポーツなどの振興を支援しました。また、インドネシア、タイ、マレーシアにおいても、各国に設置した科学振興財団を通じて、各国の科学技術の振興を支援しています。

〔グローバルな高収益企業グループへ〕

NT-IIIによる改革は、NT21の改革を継承しつつ進化させるものであり、NT-IIの目標である連結営業利益1,000億円の早期達成に向けて、引き続き当社グループの全社員が一丸となって取り組んでまいります。そして、このNT-IIを成し遂げることによって、当社グループはROA、およびROEの向上を図り、グローバルな高収益企業グループとして発展してまいります。

平成17年6月

東レ株式会社 代表取締役社長

CEO & COO

榊原定征

榊原定征

中期経営課題 “プロジェクトNT-II”



先端材料の東レ – 活力ある高収益企業グループを目指す –

I. はじめに

「21世紀の新しい東レへの転換」を図るための経営改革プログラム“プロジェクト New TORAY21 (NT21)”を2002年4月にスタートし、東レグループ全体が総力を結集して努力を重ねた成果として、当社の連結営業利益は2002年度330億円、2003年度568億円と、NT21の当初3年間の収益改善目標を1年前倒しで達成いたしました。

そこで、2004年4月から、NT21の成果を踏まえたNT改革の第2ステージとして、活力ある高収益企業グループを目指す中期経営課題“プロジェクトNT-II (NT-II)”をスタートさせました。

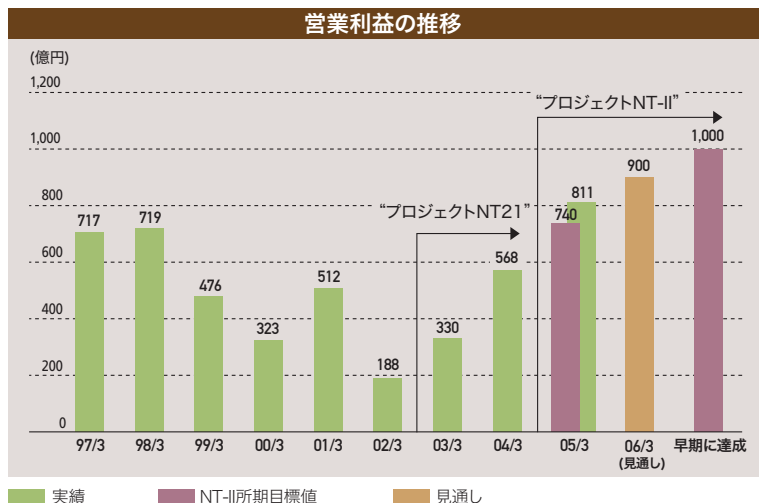
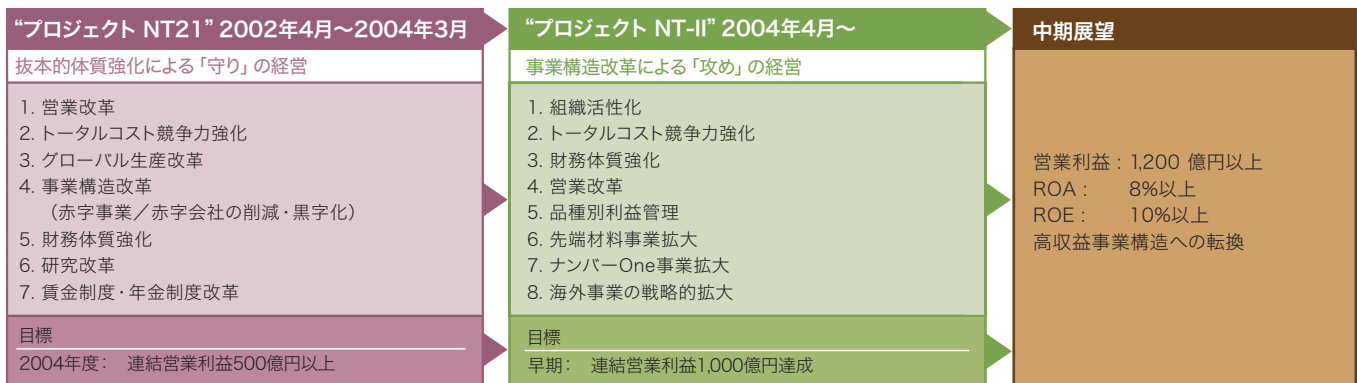
II. NT-IIの基本思想

NT改革の第1ステージであるNT21では、抜本的体質強化を直近の重点施策と位置付け、2001年度の危機的状況から早期に脱却し、高収益企業として再生するための基盤を構築することを目指しました。即ち、NT21は「危機意識の共有化をベースにした抜本的体質強化による収益の早期改善」を基本思想とした改革（「体質強化・守りの経営」）と位置付けることができます。

これに対してNT-IIは、NT21の成果を踏まえ、思い切った事業構造改革によって高収益事業構造への転換を図り、優良企業に相応しい利益を安定的に出せる企業グループに飛躍することを目指します。つまり、NT-IIは、「恒常的な企業体質強化」による「守り」の経営を維持しながら、併せて「更なる事業構造改革による事業拡大、収益拡大」を基本とした「攻め」の経営を推進していくものです。NT-IIの軸となるべき牽引力は、ひとつは品種別利

益管理の徹底などによる既存事業の収益拡大であり、もうひとつは、当社が長年の歴史のなかで築き上げてきた、当社の誇るべき貴重な資産である(1)先端材料事業群、(2)世界ナンバーOne事業群、(3)海外事業群、の3つの事業群を徹底的に拡大・強化することです。

NT-IIでは、上記の既存事業の収益拡大と3事業群の拡大・強化による利益重視の経営を徹底するとともに、これと併行して安全・防災・環境保全を最優先の経営課題とし、企業倫理、法令遵守の取り組みをはじめとしたCSR (Corporate Social Responsibility) を推進します。そして、これら経営課題を確実に実行することにより、連結営業利益1,000億円の早期達成を目指します。



営業利益1,000億円達成時の主要財務指数イメージ

ROA	約7%
ROE	約9%
D/Eレシオ	1.0 以下

NT-IIを全社一丸で推進した結果、NT-II初年度の2005年3月期の営業利益は所期目標値の740億円を上回り、811億円を達成いたしました。

中期経営課題 “プロジェクトNT-II”

III. NT-IIで推進するプロジェクト

東レグループが横断的に取り組むべき、特に重要な8つの課題については、プロジェクト体制を組み、推進しています。以下、8つのプロジェクトの進捗状況について説明いたします。

経営課題	プロジェクト	取り組むべき主要テーマ
意識改革・ 企業体質強化	1. 活性化 (ACT プロジェクト)	コミュニケーション・情報共有化の強化、 若手優秀人材の抜擢、女性が活躍できる企業文化の確立等
	2. 2004年度：トータルコスト競争力 (TCプロジェクト)	TC-3の確実な実行(削減目標：150億円)
	2005年度以降：自助努力改善 (JDプロジェクト)	徹底的な効率化による収益改善、 業務効率化による経費削減
	3. 財務体質強化 (FK-IIプロジェクト)	先端材料事業への投資拡大と財務体質強化の両立、 D/Eレシオ1.0以下の早期達成
事業構造改革による 事業拡大・収益拡大	4. 営業改革 (営業改革プロジェクト)	営業の意識改革、New Value Creatorの推進、 在庫半減(ZHプロジェクト)、ワンストップトータルサービス機能拡大等
	5. 品種別利益改善 (HKプロジェクト)	粗利赤品種の撲滅、3年間で粗利率5%以上の改善、 売上高営業費比率の維持・低減
	6. 先端材料事業拡大 (SZプロジェクト)	新規先端材料の早期事業化、研究開発機能の強化、 既存先端材料の拡大、知的財産力の強化
	7. ナンバーOne、オンリーOne、ファーストOne 事業拡大(ナンバーOneプロジェクト)	ナンバーOne事業への経営資源の傾斜投入、 社員の意識高揚(自信、プライドの喚起)等
	8. 海外事業の収益拡大 (KPプロジェクト)	アセアン事業の収益力強化、中国・韓国事業の拡大、 欧米事業の収益拡大

1. 活性化プロジェクト

社内の活性化を目指し、①コミュニケーション・情報共有化の強化、②コーポレートアントレプレナーシップの社風喚起、③年金・退職金制度の改革、④若手優秀人材の抜擢、⑤女性が活躍できる企業文化の確立、について全社運動を展開しています。

2005年3月期の進捗状況

- 上下左右のコミュニケーション、情報共有化の強化・徹底を目指して、2004年7月から全社運動「マルチコミュニケーション運動(MC)運動」をスタート
- 「コミュニケーションの日」を設定し、課単位で月例会・職場会を毎月100%実施。「安全」「業績」「企業倫理」「法令遵守」の4点を必ずフォロー
- 2004年10月から社内イントラネット情報サービスを拡充

2. JD(自助努力改善プロジェクト)

過去3年間のTC(トータルコスト削減)プロジェクトは、守りの経営の中核プロジェクトであり、グループ全体として計画以上の成果をあげることができました。2006年3月期以降はJD(自助努力改善)プロジェクトとして、恒常的な体質強化に取り組んでいきます。

TC プロジェクト

東レをはじめ、国内関係会社・海外関係会社を含めた要員・総労務費や、製造固定費、購買・物流費、本社経費などすべてのコスト要素を見直して合理化を行い、徹底したトータルコスト削減を進めました。

トータルコスト削減の成果 (億円)			
02/3 → 03/3 (TC-1)	03/3 → 04/3 (TC-2)	04/3 → 05/3 (TC-3)	合計
+140	+123	+90	+353

JD プロジェクト

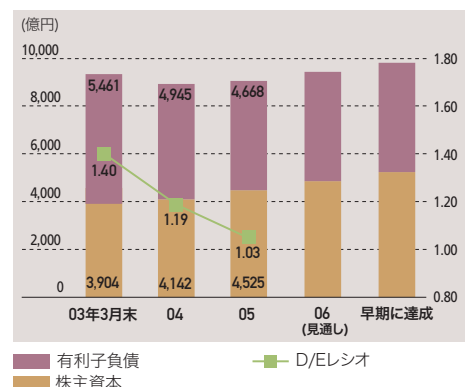
「自助努力」による、恒常的な体質強化の継続

東レグループ全体のコスト削減を進めていく上で、新たな切り口で課題を設定してロス・ムダを思い切って排除し、費用の効率化・業務の効率化を進めます。

自助努力による改善額 (億円)
05/3 → 06/3 (JD-1)
+20

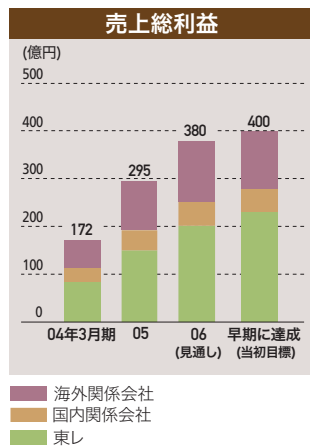
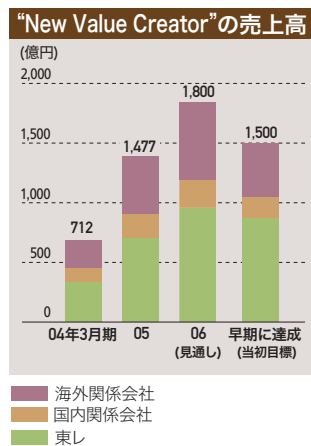
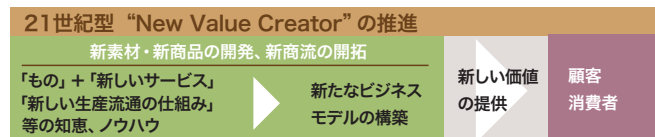
3. 財務体質強化プロジェクト

このプロジェクトの目標は、D/Eレシオを早期に1.0以下に低下させ、D/Eレシオを1.0以下の水準で維持しながら、先端材料への積極投資と財務体質の強化との両立をしていくことです。2005年3月末のD/Eレシオは1.03まで低下しました。今後も先端材料事業への積極投資を行いながら、NT-IIの目標値である1.0以下に向けて着実に財務体質強化に取り組めます。



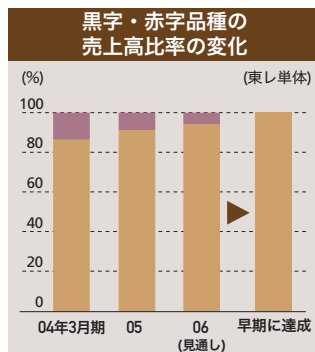
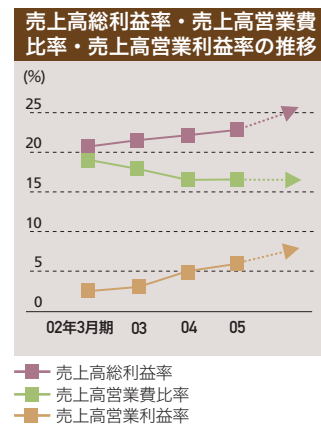
4. 営業改革プロジェクト

NT-IIの営業改革プロジェクトは、NT21で推進してきたテーマを更に掘り下げることに加え、営業の自助努力を浮き彫りにすることや、各事業の横断的連携を強化することにより、NT-21のステージから一段と深化させた考え方の手法を導入しています。個別課題は①営業の意識改革、②営業指標の目標管理、③「New Value Creator」の推進、④IT武装化、⑤ワンストップータルサービスの機能拡大、⑥グローバルオペレーションの更なる強化、⑦在庫半減プロジェクトの推進、であり、これらの課題に取り組み、「New Value Creatorの推進」、即ち「新素材・新商品の開発、新商流の開拓」を推進しています。



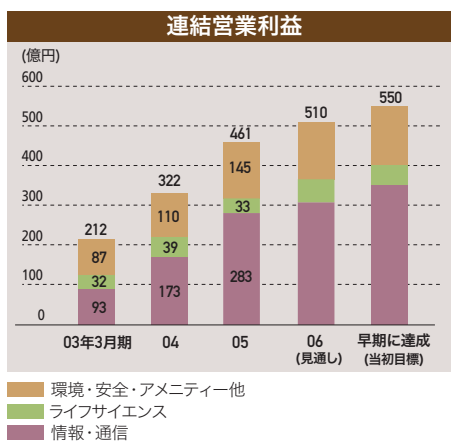
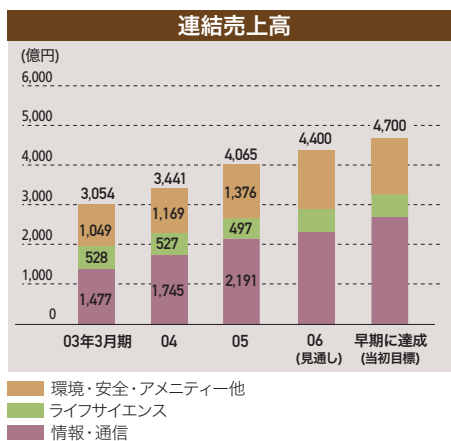
5. 品種別利益管理強化プロジェクト

粗利赤字品種の撲滅と高採算品種へのシフトとともに、売上高営業費比率の低減に取り組み、3年間で売上高利益率5%ポイントの改善を図ります。2005年3月期は、下期から連結化された蝶理・水道機工の影響を除いた売上高営業利益率は前期比1.4%ポイント改善しました。



6. 先端材料事業の拡大

有機合成化学、高分子化学、バイオケミストリーといった当社のコア技術をベースに開発した先端材料を、成長3領域(情報・通信、ライフサイエンス、環境・安全・アメニティー)を中心とした産業・用途に継続的に供給し収益向上を図ります。NT-IIの目標である連結営業利益1,000億円達成のためには、先端材料事業の売上高を4,700億円程度、連結営業利益を550億円程度に引き上げることが必要であり、これを実現するため、先端材料事業への経営資源の傾斜配分を行います。設備投資については、当面、東レ単体で全体の60%程度、連結ベースで50%程度を先端材料事業に投入し、これらによって「先端材料の東レ」へ事業構造を転換していきます。生産・販売・技術・研究が一体となった柔軟な体制で、「先端材料開発」と「開発力強化」の2本柱で推進しています。事業化推進プロジェクトについては、2005年度3月期に設定したテーマを、1年以内に事業化を実現するという目標に向けて精力的に取り組んでいます。



2005年3月期の進捗状況

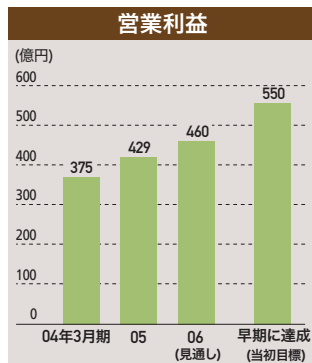
- 連結売上高は4,065億円(計画比+365億円)、連結営業利益は461億円(計画比+46億円)となった。
- 事業化推進プロジェクトでは試作開発設備の稼働を開始し、事業化実現に向けて着実に進んでいる。

- 有機EL材料
- CMP研磨パッド
- 次世代フィルム回路基盤
- フラットパネルディスプレイ部材等

中期経営課題 “プロジェクトNT-II”

7. ナンバーOne事業の拡大・強化

当社グループには、炭素繊維複合材料、ポリエステルフィルム、人工皮革スエード、ポリエステル綿混織物などの世界でトップシェアを持つ30のナンバーOne事業があります。2005年3月期は、ナンバーOne事業拡大に向けた戦略策定を行い、実行に移したほか、将来のナンバーOne事業候補についても事業拡大戦略を策定しました。



2005年3月期の進捗状況

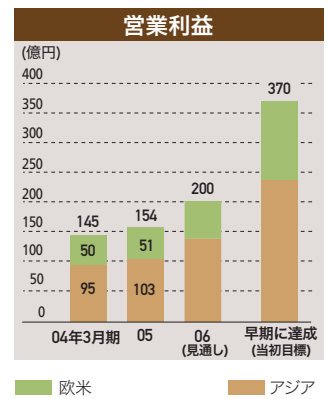
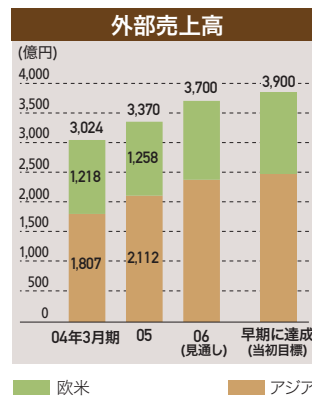
1. 既存のナンバーOne事業だけでなく、将来のナンバーOne事業候補についても事業拡大戦略を策定した。
2. 2005年3月期の連結売上高は3,199億円(計画比+99億円)連結営業利益は429億円(計画比-1億円)となった。

8. 海外事業の収益拡大

当社海外事業について、事業構造改革を推進し収益基盤を強化すると共に、新規事業展開により更なる事業拡大を図ります。下記に示している重点プロジェクトは、ほぼ計画通り進捗しておりますが、営業利益は欧州及び韓国の繊維子会社の不振により、計画を下回りました。今後も原燃料高など厳しい環境が続きますが、それぞれの地域における戦略的拡大に向けた取り組みを継続し、確実な計画達成を目指します。

重点プロジェクト

- 中国における事業展開プロジェクト：繊維・樹脂コンパウンド・不織布・水処理
- 韓国における事業拡大プロジェクト：TSI、STEMCOを中心とした電情材事業
- タイにおける事業拡大プロジェクト：自動車関連事業(エアバッグ、カーシート等)
- 東欧における事業展開プロジェクト：自動車関連事業、電情材関連事業



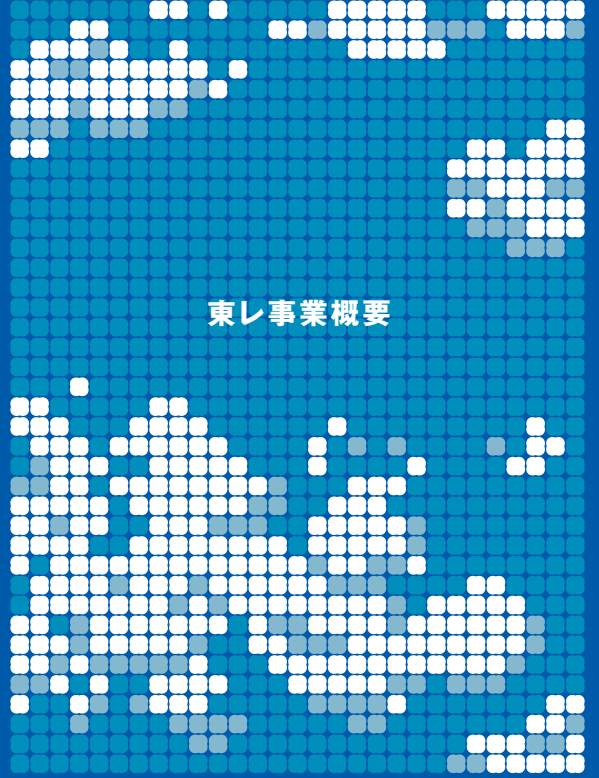
2005年3月期の進捗状況

1. 原燃料高の影響により増益幅は小さくなったが、海外事業の拡大・展開は順調に推移しており、今後更なる拡大を図る。
2. 2005年3月期の連結売上高は3,370億円(計画比+270億円)、連結営業利益は154億円(計画比-46億円)となった。

IV. 最後に

このNT-IIIによる改革は、NT21の改革を継承しつつ進化させるものであり、引き続き東レグループの全社員が一丸となって取り組まなければなりません。そして、このNT改革を成し遂げ

ることによって、東レグループは21世紀に輝きをもって飛翔するグローバルな高収益企業グループとして発展できるものと確信します。



東レ事業概要

12 : 主要事業・製品一覧

14 : 各事業の概況

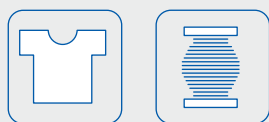
24 : 研究・技術開発活動

26 : 主なプレスリリース

主要事業・製品一覧

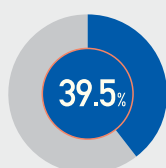
事業区分と主要製品・サービス

繊維事業

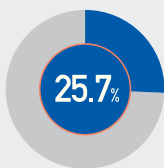


ナイロン・ポリエステル・アクリル等の糸・綿・紡績糸及び織編物、 PPS繊維、フッ素繊維、ポリ乳酸繊維、3GT繊維、ポリエステル・ポリプロピレン等の不織布、人工皮革、アパレル製品

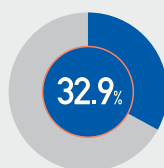
売上高



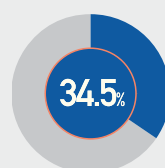
営業利益



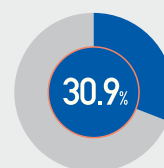
総資産



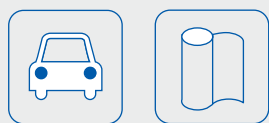
減価償却費



資本的支出

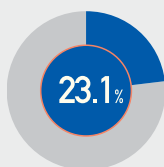


プラスチック・ケミカル事業

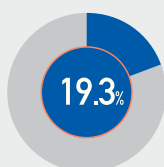


ナイロン・ASB・PBT・PPS・LCP・POM等の樹脂および樹脂成形品、ポリエステル・ポリプロピレン・アラミド等のフィルムおよびフィルム加工品、カプロラクタム、合成石膏、ゴム・樹脂添加剤等の医・農業原料スペシャルティケミカル、芳香族系ケミカル製品、高機能触媒（ただし、情報・通信機材事業に含まれる情報・通信機器関連分野向けの樹脂・フィルムを除く）

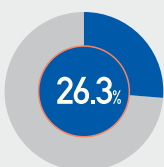
売上高



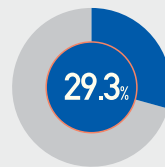
営業利益



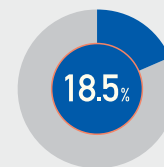
総資産



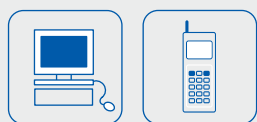
減価償却費



資本的支出

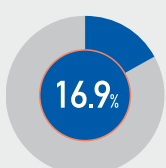


情報・通信機材事業

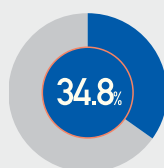


情報・通信関連機器分野向けのフィルム・樹脂、電子回路材料、半導体関連材料、印写材料、液晶用カラーフィルター、光ファイバ、電子機器、情報処理事業

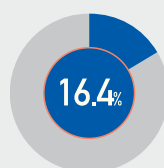
売上高



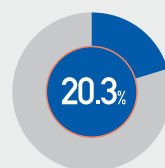
営業利益



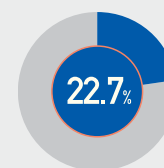
総資産



減価償却費



資本的支出



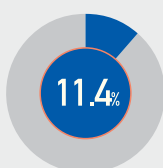


住宅・エンジニアリング事業

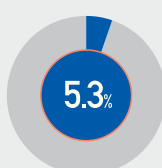
総合エンジニアリング、マンション・住宅、環境関連機器、水処理用機能膜および機器、住宅・建築・土木材料



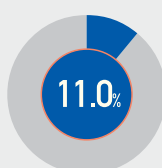
売上高



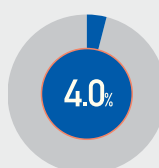
営業利益



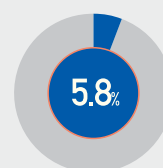
総資産



減価償却費

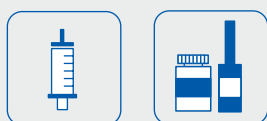


資本的支出

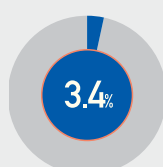


医薬・医療事業

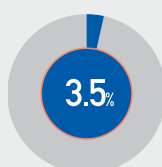
医薬・医療製品



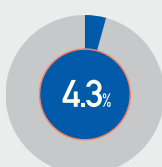
売上高



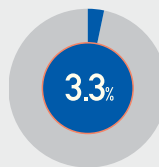
営業利益



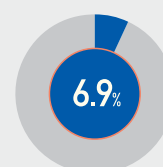
総資産



減価償却費



資本的支出

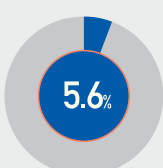


新事業その他

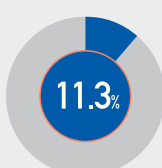
炭素繊維および炭素繊維複合材料、オプティカル製品、ファインセラミックス、分析・調査・研究等のサービス関連事業



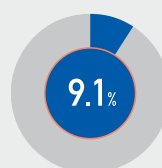
売上高



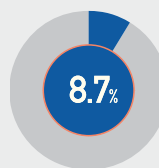
営業利益



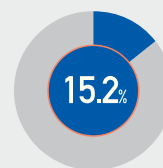
総資産



減価償却費



資本的支出



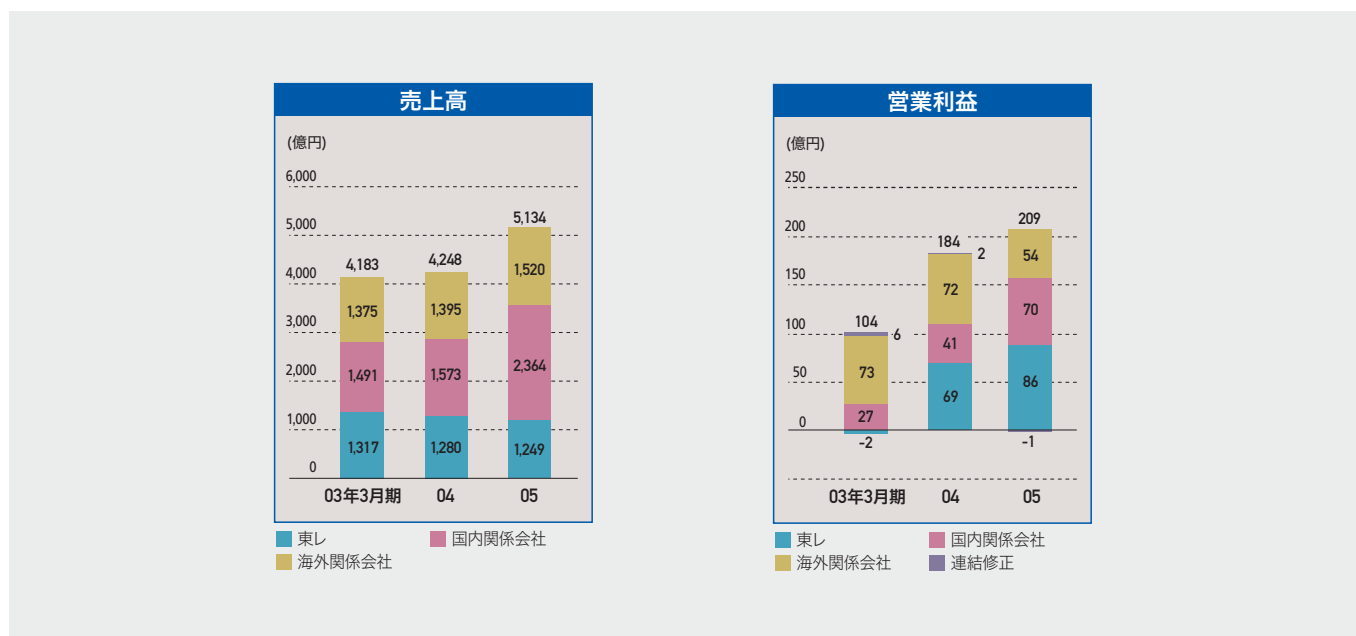
各事業の概況

繊維事業

国内では、ナイロン繊維が、衣料用途で高採算品への転換を進めたほか、産業用途でエアバッグ用途の拡販を図り、全体で増収となりました。ポリエステル繊維“テトロン”は、短繊維が布団の詰め綿用途の市況悪化により減収となりましたが、長繊維が衣料用途、産業用途ともに堅調に推移し、全体で増収となりました。スエード調人工皮革“エクセーナ”や縫製品事業なども売り上げを伸ばし、さらに、当下半期から蝶理株式会社が連結子会社となった影響もあり、国内全体で大幅な増収となりました。

海外は、タイの短繊維・長繊維織物事業、中国の長繊維織物事業、韓国のポリプロピレン・スパンボンド事業などで売り上げを伸ばし、全体で増収となりました。

一方、世界的な原燃料価格の高騰に対応して、コストアップ分の販売価格への転嫁に努めました。



2005年3月期のトピックス

タイにおけるエアバッグ用ナイロン66糸の生産設備増設について

東レは、タイにおける合成繊維および樹脂・フィルム製造・販売子会社であるタイ・トーレ・シンセティックス(TTS)社において、エアバッグ用ナイロン66糸の生産設備を年産約6,000トン増設することを決定しました。

この設備は、2006年の春からの稼働開始を目指し、既存設備と併せた生産能力は2倍増の年産約12,000トンとなります。

東レグループのエアバッグ事業は、原糸を日本の岡崎工場およびタイのTTS社にて生産しておりますが、今回の増設により、東レグループ全体としてのエアバッグ用原糸生産能力は、現行の年産約14,000トンから4割増の年産約20,000トンとなります。

世界全体のエアバッグの市場は年々拡大しており、原糸の需要量は2003年から2010年にかけて年率8%の伸びが予想されます。また、安全意識の高まりから、カーテンエアバッグの装着率の増加など、自動車1台に対する装着部位も広がって



需要の拡大するエアバッグ



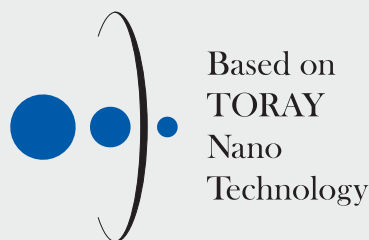
おります。

このような動きの中、タイは自工メーカーおよび自動車部品メーカーのアジアにおける生産拠点として位置付けられており、当社も原糸・織布の生産拠点として長年の歴史を持つことから、タイにおける生産を拡充することでタイ国内ばかりでなく、アセアン諸国や欧米、また今後最も拡大の期待できる中国での需要増に対応していきます。

ナノテクノロジーによる新たな繊維加工技術の開発

東レは、繊維加工において、織・編物を構成する単繊維の一本一本にナノスケールの分子集合体からなる機能材料被膜を形成することが可能な「ナノスケール加工技術」である“ナノマトリックス”の開発に成功しました。この技術を適用することにより、布帛の風合いを損なうことなく、新たな機能の発現、機能の複合化、従来機能(性能、耐久性など)の格段の向上、並びに適用素材・用途の拡大などが可能になります。

ナノテク素材の優位性やその機能性について、流通や消費者に正しく理解していただくために、東レはナノテクを用いて一層高度な機能を実現した素材の品質を保証する「東レナノテクノロジーシンボルマーク」を新たに設定しました。“ナノマトリックス”を適用した製品である、口紅やファンデーションなどの化粧品が付着しても家庭洗濯で落ち易い新クリーン機能素材“ルーージュオフ”や、花粉が付きにくく、落ち易い、高い花粉付着抑制機能を有する新素材“アンチポラン”NTについても既に展開しています。



「東レ ナノテクノロジーシンボルマーク」
原子が壁を通り抜ける瞬間であり、あらゆる
難問をクリアするナノテクノロジーの広がり
を表現しています



“ナノマトリックス”技術を使って繊維表面に被覆した機能材料繊維の断面写真

2005年度の事業環境と見通し

国内は需要に大きな基調の変化はないものの、自動車関連をはじめとした産業用途が拡大していくと期待しております。又、3GT繊維、PLA繊維、PPS繊維などの先端材料事業の拡大や高採算品へのシフトやNew Value Creatorの拡大を行います。また、2005年下期から連結子会社化した蝶理が通期連結となり、東レと蝶理とのシナジー効果が徐々に現れてくることもあり、収益拡大に貢献していくと期待しています。

海外では、クォータフリーの影響など、不透明な事業環境にはありますが、中国事業の事業構造改革の推進や、エアバッグ用途等先端材料事業の拡大、アセアン事業の収益拡大を目指しております。

原油価格高騰を背景として、原燃料価格は高止まりするという厳しい事業環境を見込んでおりますが、確実に価格転嫁及び高採算品へのシフトを進めることにより、その影響をミニマイズし、繊維セグメント全体で、増収増益を目指します。

各事業の概況

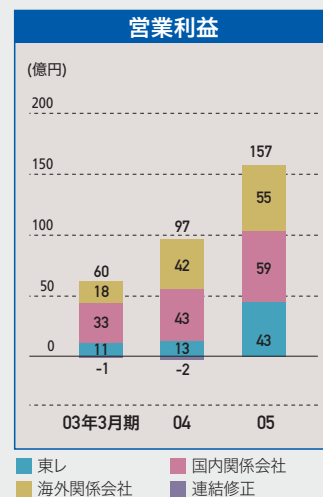
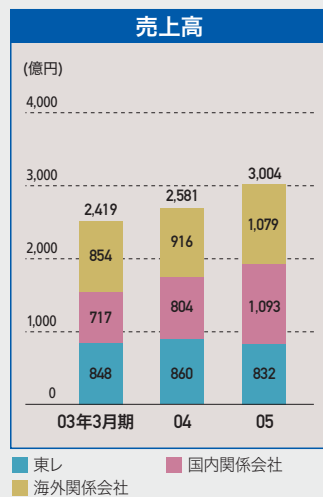
プラスチック・ケミカル事業

樹脂事業では、ナイロン樹脂“アミラン”、PBT樹脂“トレコン”、PPS樹脂“トレリナ”などのエンジニアリングプラスチック樹脂が、自動車用途や電機用途で好調に売り上げを伸ばすとともに、ABS樹脂“トヨラック”も国内外で堅調に推移し、全体で増収となりました。

フィルム事業では、主力のポリエステルフィルム“ルミラー”が、国内外の包装・工業材料用途の拡販や付加価値品への転換などによって売り上げを伸ばし、また、ポリプロピレンフィルム“トレファン”も、国内外の包装・工業材料用途が堅調に推移し、全体で増収となりました。

ケミカル事業は、カプロラクタムの生産を東海工場に集約して低採算輸出を縮小したことを主因に、全体で減収となりました。

一方、世界的な原燃料価格の高騰に対応して、コストアップ分の販売価格への転嫁に努めました。



2005年3月期のトピックス

植物系プラスチックポリ乳酸製品の展開

世界的に環境負荷低減に対する法制化が進む中、植物由来の生分解性プラスチック素材であるポリ乳酸(PLA)は、石油の代替材料として注目されています。東レは、ポリ乳酸を地球環境配慮型先端材料と位置付け、統合ブランドである「エコディア」を冠し、繊維、プラスチック製品の市場展開を行うと共に、ポリ乳酸の高性能化技術の開発を進めています。

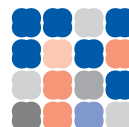
ポリ乳酸樹脂について、東レは、富士通株式会社様、株式会社富士通研究所様と共同で、世界で初めてポリ乳酸樹脂を使用した大型プラスチック筐体を開発し、富士通様の05年春モデルのノートパソコン「FMV-BIBLO NB80K」に採用されました。世界で初めて柔軟性ポリ乳酸フィルムの開発に成功しました。また、ポリ乳酸フィルムについても、当社独自のフィルム微細構造制御技術により、ラップフィルム等にも適用可能な柔軟性フィルムの開発に世界で初めて成功しました。



「エコディア」
統一マーク



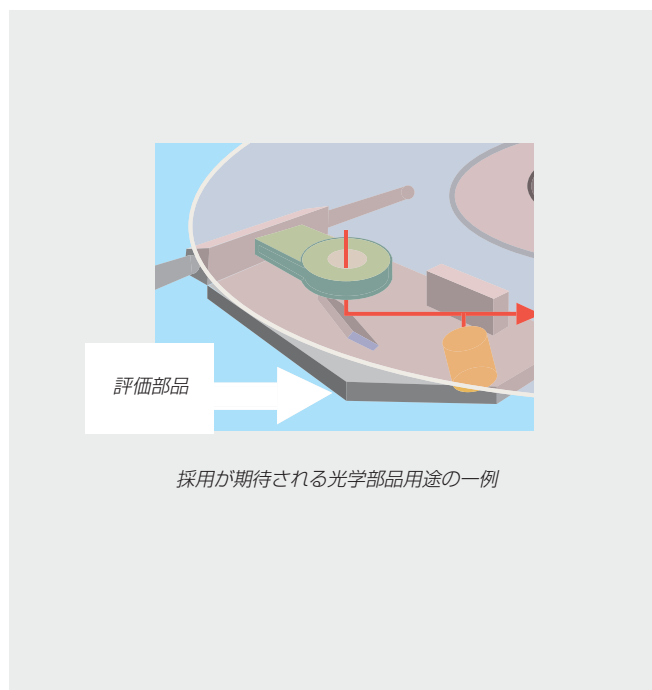
富士通(株)様「FMV-BIBLO」向けノートパソコン用筐体にも東レのポリ乳酸樹脂「エコディア」が採用されています



高熱伝導熱可塑性プラスチックの開発

東レは、従来のプラスチックの100倍以上という世界最高の熱伝導率を有する熱可塑性プラスチックの開発に成功しました。この高熱伝導熱可塑性プラスチックは熱伝導率の高さにより、熱を蓄えず拡散・放出することができるため、従来のプラスチックでは採用されなかった様々な製品分野への展開が見込まれます。

アルミなどの金属やセラミックスなどに比べて、軽量、低コスト、冷却ファンを必要としないことによる静粛性、複雑形状品を高効率で成形することが可能であり、その特長を生かして、OA・AV機器における光ディスクの光ピックアップ部品や機器内部のケース類など、金属に替わる用途展開が期待できます。また、高い寸法安定性を生かした光ファイバー接続部品などのセラミックス代替製品としても有望であると考えられます。その他、電気・電子機器や自動車などのパーツ材料用途を中心に、1年以内の製品化を目標として試験生産体制を整え、サンプル供試と市場評価を開始しました。



2005年度の事業環境と見通し

樹脂の世界需要は、自動車生産台数の増加と自動車一台当たりの樹脂使用量の増加、電機用途のグローバルな需要拡大により、今後も順調に成長すると考えております。当社の樹脂事業につきましては、この需要拡大による収益拡大とともに、新製品の投入や新用途の開拓により増収増益を目指しております。

工業用・包装用フィルムの世界需要は安定的に成長しております。当社のフィルム事業については、世界的な需要の伸びに加え、環境対応型のハイブリッドカー用コンデンサー向けフィルム、太陽電池用フィルムなどのアイテムが伸長することもあり、増収増益を図ります。

海外のフィルム子会社では、磁気記録材料用途から包装材料・工業材料用途への転換を進め、事業構造改革を推進します。

原燃料価格高騰の影響はありますが、確実に価格転嫁と高採算品へのシフトを進め、プラスチック・ケミカルセグメント全体で、増収増益を計画しております。

各事業の概況

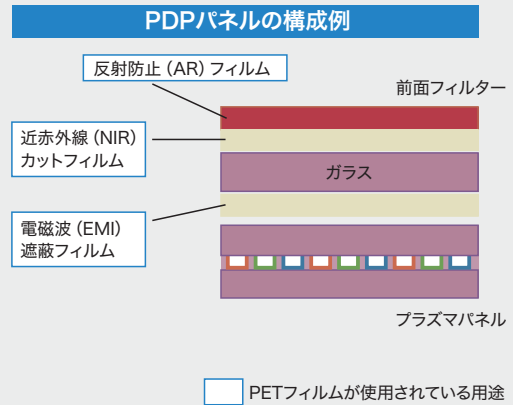
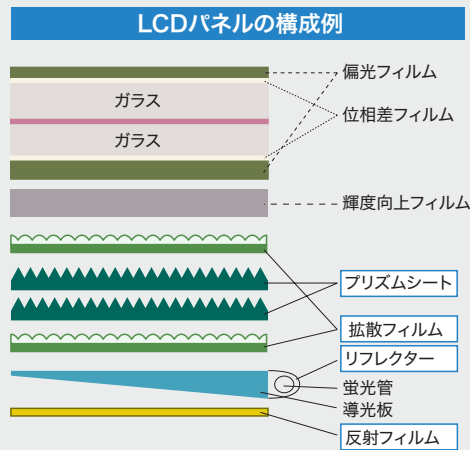
情報・通信機材事業

当期後半に、情報・通信機材市場の市況低迷による影響を受けましたが、IT関連の樹脂・フィルム事業は、液晶ディスプレイ、携帯電話、デジタル家電などの各用途で拡販に取り組んだ結果、売り上げを拡大しました。

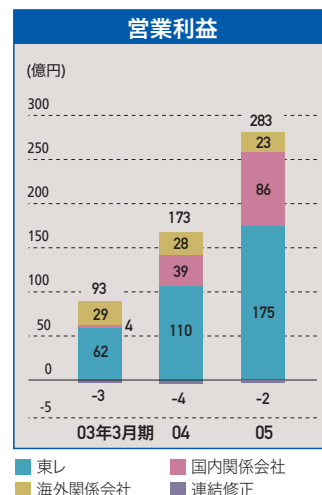
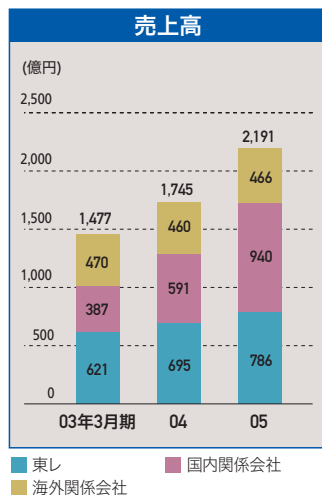
また、電子材料事業では、韓国における回路材料事業の拡大や、プラズマディスプレイ関連材料の拡販などにより、全体で増収となりました。

液晶材料事業では、液晶ディスプレイ用カラーフィルターが、携帯電話を中心とした高機能中型小型液晶ディスプレイ用途で好調を維持し、全体で増収となりました。

IT関連機器事業では、液晶用塗布装置を中心に売り上げを伸ばし、全体で増収となりました。



需要が拡大しているLCD、PDPの様々な部材に当社PETフィルム“ルミラー”が使用されている。今後も、フィルム加工事業とのシナジーを高め、LCD用フィルム材料事業を拡大・強化する



2005年3月期のトピックス

高密度電子回路用2層型基板フィルム“メタロイヤル”の追加増設を決定

東レフィルム加工株式会社(本社:東京都中央区、代表者:滝田祐二社長)は、このたび、高密度電子回路用の電解メッキ法2層型フレキシブル基板フィルム“メタロイヤル”について、5割増の生産増強を決定しました。当社の福島工場(福島県鏡石町)に最新鋭のメッキ加工設備を2系列増設し、2006年1月までに生産能力を計100万平方メートル/年(COF(チップオンフィルム)標準品種換算)まで一挙に拡大します。

“メタロイヤル”は、ポリイミドフィルムの表面に電解メッキ法により厚さ2~18ミクロンの銅メッキ加工を施した2層型フレキシブル基板フィルムです。銅メッキ層とベースフィルムの密着性が高いことから、ファインピッチ・エッチング加工性や耐屈曲性、耐熱性に優れています。ノートパソコンや液晶テレビ、携帯電話等の液晶パネルの駆動用半導体チップを搭載する回路基板や高密度コネクタ基材等に用いられており、需要が急速に拡大しています。

当社はこのような需要拡大に対応するべく、昨年来メッキ加工設備(3号機)の増設を進め、2005年3月からの稼働開始に伴い生産体制を70万平方メートル/年に拡大しましたが、2006年早々には需要を賅い切れなくなることから、新規2系列の追加増設を決定しました。



LCDドライバー基板に使用される“メタロイヤル”

ポリエステルフィルムのアジア生産を再編・拡大

東レは、世界トップシェアを誇るポリエステル(PET)フィルム“ルミラー”について、デジタル家電や情報通信機器の市場拡大に伴い、アジアで需要が急増している厚物品種の生産能力を韓国、マレーシア、日本のアジア各拠点で増強する計画を決定しました。韓国の東レセハン社(TSI)で既存の薄物設備を改造し、順次工業材料用厚物品種へ品種転換していきます。マレーシアのペンファイバー社(PFR)では、既存設備の増能力に加えて2006年末の稼働開始を目指して工業材料用厚物フィルムの新鋭設備を増設します。さらに日本の岐阜工場でも、既存の薄物設備を先端技術を導入した光学用厚物設備に改造します。

総投資額は約150億円で、2006年までにアジアにおける厚物品種の生産能力を現在70,000トンから110,000トンに拡大し、グローバルオペレーションを通じて、工業材料用フィルムの最適供給体制を構築します。

液晶カラーフィルターの生産設備の増設

東レは、液晶ディスプレイ(LCD)用カラーフィルター事業について、中型・小型用途の高機能カラーフィルター専用の生産設備の増設を行います。事業環境の変化に対応するため、増設は当社の滋賀事業場(滋賀県大津市)で3期に分けた段階的増設とします。今回の第1期増設では、一連の増設を行うための新規建屋を先行して建設し、第3世代ガラスサイズ(550mm×670mm)で15千シート/月の生産設備を増設し、2005年4月から稼働を開始いたしました。

当社は2002年から、大型用途から中型・小型用途への転換を図ることで、カラーフィルター事業の構造改革に取り組んでまいりました。その過程で、業界で唯一、カラーペーストとブラックマトリクス(BM)にポリイミド樹脂を用い、低温ポリシリコンLCDに適した高精細、高視認性の半透過型カラーフィルターを開発しました。これは東レが従来から保有するポリイミド固有技術をさらに進化させた技術によるもので、屋内でも屋外でも明るくきれいな画像が実現できるものです。

中型・小型用途のLCD全体市場は、携帯電話のカラー化の加速などを受けて、2005年から2008年にかけて約40%増の成長が予測されております。

2005年度の事業環境と見通し

2005年上期は一部のIT関連需要の調整が続くものの、FPDや携帯電話などのデジタル関連製品の需要は引き続き堅調に推移し、需要全体としては引き続き拡大基調にあります。なお、2004年に活発であった液晶パネルメーカーの設備投資は一服し、液晶カラーフィルター製造装置の需要は減少すると見込んでいます。当社情報・通信機材事業は、IT関連フィルム、電子情報材料、液晶材料関連事業の伸びを中心に、収益拡大を図ります。また、需要の旺盛な伸びに対応したCOF用2層回路材料や中型・小型液晶用カラーフィルターの増産効果が出ることもあり、情報・通信機材セグメント全体で増収増益を見込みます。

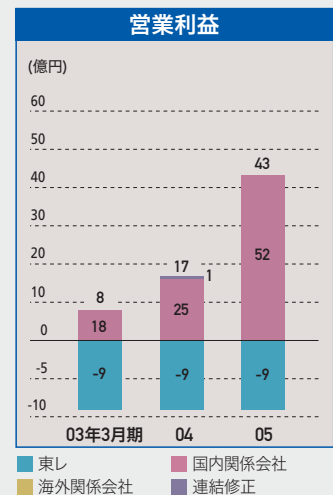
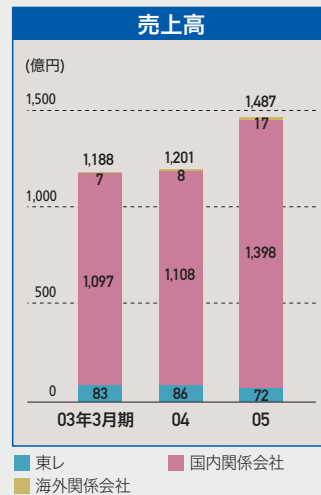
各事業の概況

住宅・エンジニアリング事業

東レ建設のマンション事業などが好調に推移し、また、当下半期より水道機工株式会社が連結子会社となった影響もあり、全体で前期比増収増益となりました。



“ロメンブラ” 逆浸透膜水処理



2005年3月期のトピックス

水道機工の連結子会社化

東レと水道機工は、水処理事業分野における協業を更に強化推進するため、東レの水道機工に対する出資比率をこれまでの20%から51%に引き上げるとともに、東レおよび東レエンジニアリングの日本国内における水処理システムプラント事業を水道機工に営業譲渡することで合意に達し、調印いたしました。

東レグループが現在展開している水処理システムプラント事業を水道機工に集約し、両社が有する営業面・技術面の資産・ノウハウを最大限に活用できる体制と致します。これにより、水道機工を東レグループの「総合水関連エンジニアリング事業」の核と位置付け、今後更に新たな事業拡大を図る所存です。今回決定した協業の強化は、両社が企図する当該事業の拡大を早期に実現する最善の戦略であると確信しております。

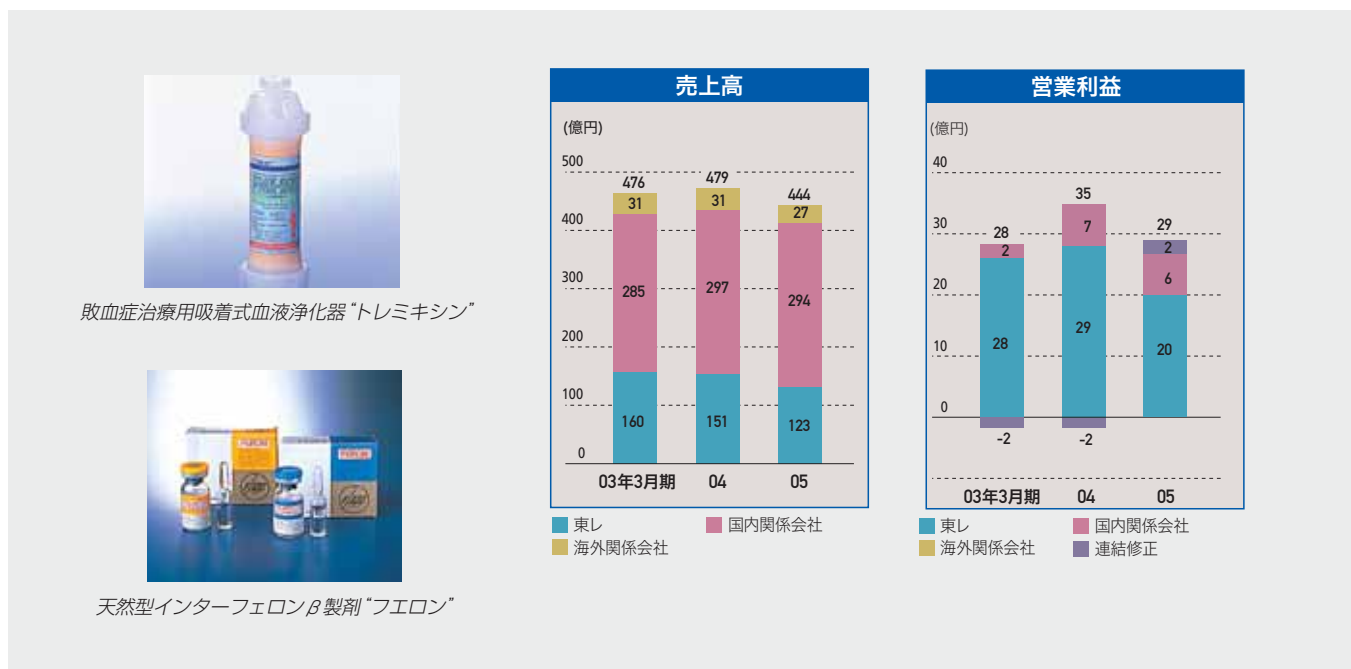
2005年度の事業環境と見通し

東レ建設のマンション事業、東レエンジニアリングのプラントエンジニアリング事業を中心に拡販を進めるとともに、体質強化等により、増収増益を図ります。

水処理関連事業では、世界的な水不足を背景とした需要の伸びがあり、又、水道機工を連結子会社化したことによるシナジー効果もあり、事業拡大を図ります。

医薬・医療事業

医薬事業は、止痒薬などの新薬の共同開発・販売権供与による対価収入が増加しましたが、既存薬の天然型インターフェロンβ製剤“フエロン”や循環器系治療薬“ドルナー”が、薬価引き下げによる影響などで落ち込み、全体では減収となりました。医療材事業は、敗血症治療用吸着式血液浄化器“トレミキシン”などが売り上げを伸ばしましたが、人工腎臓が償還価格の引き下げにより減収となり、全体で減収となりました。



2005年3月期のトピックス

頻尿・尿失禁治療薬の共同開発及び販売権に関する契約合意

東レと武田薬品工業株式会社様は、2005年3月期に頻尿・尿失禁治療薬候補である「TRK-130(東レ開発番号)・TAK-363(武田薬品開発番号)」の共同開発及びマーケティング契約について合意しました。

今回の契約により、本薬の開発・マーケティングについて、海外については武田薬品様が、国内については東レが行うこととなります。本薬は現在、米国でフェーズI実施に向け準備段階にありますが、今後、日米欧で本薬の開発を進め、1日でも早く販売に結びつけられるよう、効率的な開発に努めてまいります。

頻尿や尿失禁などの「蓄尿障害」は、膀胱が自分の意志に反して収縮する過活動膀胱に伴い発症します。過活動膀胱は加齢とともに罹患率が高まるとともに、長時間の移動を伴う旅行ができない、十分な睡眠がとれないなど日常生活の質(QOL: Quality of Life)を著しく低下させる疾患です。

現在、その治療には主に抗コリン系薬剤が用いられていますが、口渇、残尿感、便秘などの副作用が発現することが知られています。これまでの試験より、本薬は膀胱知覚抑制(排尿反射抑制)という新しい作用機序を有することが確認されています。また、

膀胱機能に高い選択性を示すため、抗コリン薬に見られる副作用の発現頻度が低いことが期待されています。本薬が、新規の頻尿・尿失禁治療薬として、患者様のQOL向上に大きく貢献するものと期待しています。

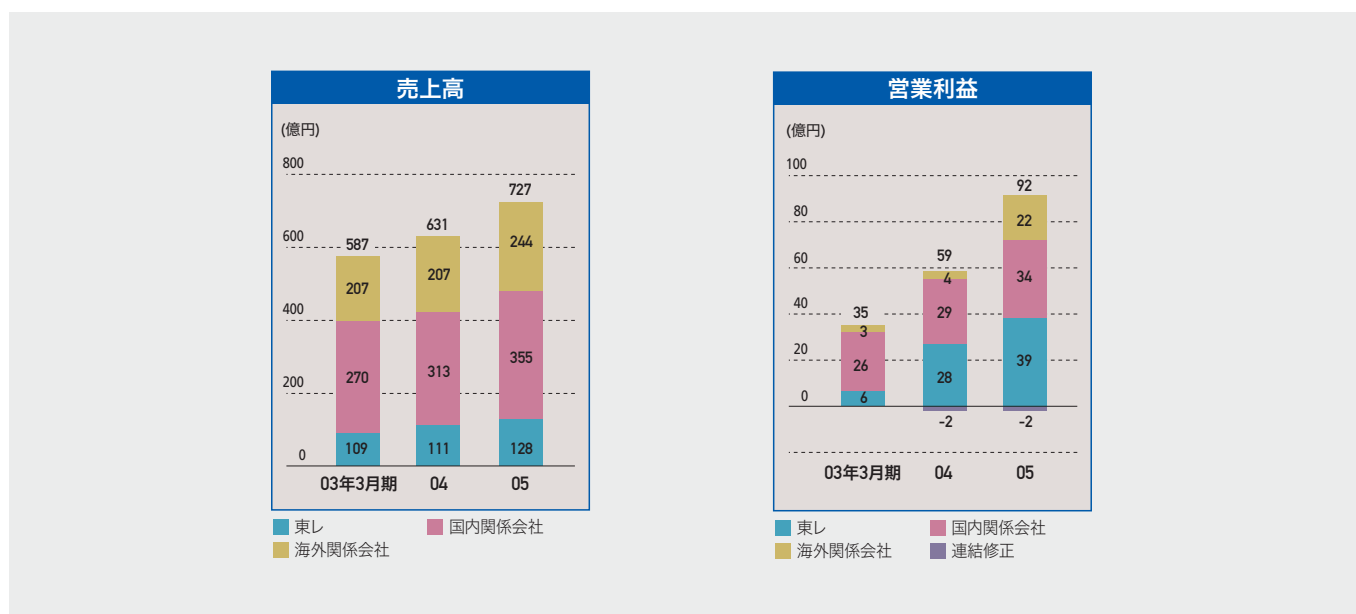
2005年度の事業環境と見通し

医薬品・医療品ともに競争激化の影響を受けるものの、新タイプ(ドライタイプ)の人工腎臓の増産を進め、収益の減少をミニマイズします。東レはライフサイエンス事業を戦略的拡大事業と位置付けており、ナノとバイオの融合により、DNAチップやタンパク質解析チップ等を開発しており、将来はこれらバイオツールの拡販、収益拡大が期待できます。

各事業の概況

新事業その他の事業

主力の炭素繊維複合材料事業は、航空機用途の拡大をはじめとして、天然ガス自動車用CNGタンクなどの自動車向け、風力発電用風車ブレード、土木建築などの産業用途の需要が順調に拡大し、全体で増収となりました。これにより、新事業その他セグメント全体でも増収となりました。



2005年3月期のトピックス

ボーイングB787へのプリプレグ長期供給に関する基本契約合意

東レは米ボーイング社様が計画している次世代中型旅客機B787(2008年就航予定)用一次構造材料向けの炭素繊維複合材料について、同社との間で、2004年から2021年までの18年間に亘る長期供給に関する基本契約に調印しました。

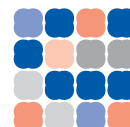
契約内容は、この期間にボーイング社様が当該機種1,500機を生産する前提で炭素繊維プリプレグを供給するもので、受注額は約3,300億円となります。今回の受注に加えて、現在材料認定作業中の複合材料を加えれば、受注額はさらに大幅に拡大する見込みです。

今回、東レはボーイング社様から炭素繊維複合材料の唯一の調達先として選ばれました。当社の炭素繊維“トレカ”は、1982年にB757・B767向け二次構造材として初めてボーイング社様に採用され、また1992年からは、“トレカ”プリプレグがB777に

一次構造材として独占的に採用されてきました。“トレカ”および“トレカ”プリプレグの品質優位性に加えて、こうして長きに亘ってボーイング社様との間で培った信頼関係と、これまでの安定した供給実績が評価され、長期供給基本契約の締結に至りました。



ボーイング787



愛媛工場での炭素繊維及びプリプレグの生産設備増強

東レは、PAN系炭素繊維“トレカ”の日本における生産設備増強を決定しました。当社愛媛工場に、炭素繊維原糸(プリカーサ)の重合・製糸、および焼成までの一貫生産ライン2系列(計2,200トン/年)と、樹脂を含むプリプレグ生産設備1系列(580万m²/年)を増設します。2007年1月から稼働開始予定です。

今回の生産設備増強は、2008年に就航を予定している米国ボーイング社様の新型旅客機B787への炭素繊維“トレカ”複合材料の供給をはじめとし、一般産業用途も含めた炭素繊維の本格的な需要拡大に対応すべく実施するものです。当社はB787向けに“トレカ”プリプレグを供給する唯一の認定サプライヤーとして、2006年から米国拠点でプリプレグの本格供給を開始します。同機の受注が当初の予想を上回るペースで好調に推移していることに加え、B777の増産に対応するため、炭素繊維およびプリプレグの追加供給体制の整備を決定しました。これにより、日米2拠点による“デュアルソース”供給体制を確立し、ボーイング社様およびB787の主要構造体サプライヤーである日本の重工メーカーへの供給体制を盤石なものとしていきます。



“トレカ” PAN系炭素繊維



炭素繊維複合材料

2005年度の事業環境と見通し

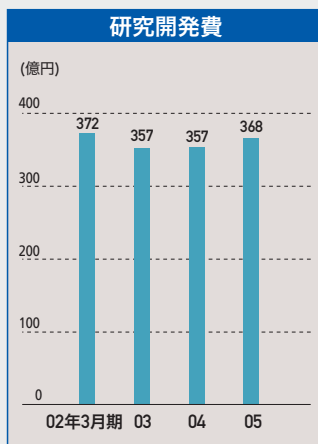
航空機用途、一般産業用途の拡大が引き続き進み、需要は好調に推移します。航空機用途ではボーイングB777、エアバスA320・A340等の既存の航空機の生産が順調に推移するのに加え、2006年就航予定のエアバスA380の生産も増加する予定です。又、CNGタンク、風力発電用風車ブレード、消防士用空気呼吸器等、一般産業用途も需要が伸びております。2004年10月に増産をスタートしたフランスの子会社ソフィカールでの新生産ライン寄与もあり、増収増益を目指します。

研究・技術開発活動

当期の連結研究開発費は368億円、売上高研究開発費比率は2.8%となりました。東レ単体の研究開発費は301億円、売上高研究開発費比率は6.3%となりました。

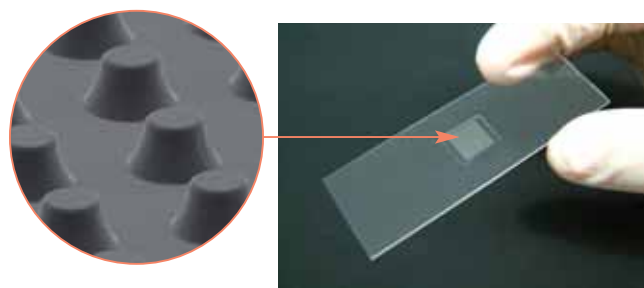
当社は、これまでも数々の先端材料を世界に供給してきましたが、今後とも先端材料を絶え間なく開発し、成長3領域(情報通信、ライフサイエンス、環境・安全・アメニティー)に供給し続けていくことこそ東レグループのアイデンティティである、と考えています。

当期は、新経営改革プログラム“プロジェクトNT-II”をスタートさせ、事業構造改革による攻めの経営を推進しています。研究開発においては、先端材料事業の拡大(SZプロジェクト)の中で、(1)スピードアップ(「事業化推進プロジェクト」など研究開発の成果を早期に事業化につなげるための体制の整備や有力企業との連携強化など)、(2)大型テーマの創出力(企画力)強化(海外拠点を含めた情報収集力、異分野融合、品質企画力などの強化など)、(3)固有技術の創出(ベンチャー企業との連携強化や要素技術のイノベティブな組み合わせなど)、の3点に注力し、先端材料の創出により攻めの経営を支えています。



超高感度・高速検出を達成した次世代DNAチップ基板の開発について

当社は、従来のDNAチップ基板に比べて、検出感度が最大100倍高く、これまでの1/10の短時間で検出できる高性能DNAチップ基板の開発に、世界で初めて成功しました。本DNAチップ基板は、将来の検査・診断用DNAチップのみならず、ゲノム創薬など幅広い用途に有用な次世代DNAチップとして期待されます。本DNAチップ基板は、昨年設立した先端融合研究所の研究成果の一環であり、現在、製造条件・製造設備などの検討を行っています。今後、本DNAチップ基板を世界的なデファクトスタンダードにするべく、各種研究機関とのアライアンスなどビジネスモデルの構築を推進していきます。また、これと並行して、東レ独自のコンテンツを搭載したDNAチップについても2年内の上市を目指します。



超高感度・高速検出を達成した次世代DNAチップ



環境負荷の小さい製造方法による世界初のセルロース系繊維の開発

東レは、環境負荷の小さい製造方法でセルロース系繊維を製造することに世界で初めて成功しました。天然物由来のセルロース系繊維は、吸湿性や風合い、染色性について極めて優れた素材ですが、今まで環境負荷の大きい有機溶媒を用いる「溶液紡糸法」でしか製造することができませんでした。東レは新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)および京都大学大学院西尾研究室と共同で研究を進めた結果、ポリエステルやナイロンなどの一般的製造法であり、有機溶媒を用いない「熔融紡糸法」によってセルロース系繊維を製造することを可能にしました。この熔融紡糸技術は当社が長年培ってきた技術であり、この技術を活用して異形断面繊維や異種ポリマーとの複合繊維なども簡単に製造できます。「熔融紡糸法」で製造したセルロース系繊維を環境対応型の次世代基幹繊維素材の一つと位置付け、今後も幅広い商品展開を行っていきます。



従来は不可能であった様々な断面形状を可能にした
新規セルロース系繊維

炭素繊維の自動車車体への本格実用化加速

東レは、世界ナンバーOne事業である炭素繊維を用いた複合材料(CFRP)について、自動車車体などを大量生産可能な高速成形技術の確立に世界で初めて成功しました。炭素繊維と組み合わせる樹脂の加工特性を飛躍的に向上させることで成形時間を10分以下(従来の約15分の1)と大幅に短縮でき、CFRP適用自動車の量産化に大きく前進しました。CFRPは金属材料で最高強度を有する高張力鋼に比べても軽量かつ強度に優れるため、安全性と軽量性の両立を求められている次世代自動車材料の本命として注目されていますが、量産技術の確立と低コスト化が事業化への最大の課題と言われてきました。この両方の課題解決に極めて有効である「CFRP成形時間の短縮」に目途がついたことから、今後、CFRPの自動車車体への本格実用化を一気に加速します。本技術は、NEDO(新エネルギー・産業技術総合開発機構)からの受託で2003年度から日産自動車株式会社と共同で推進している国家プロジェクト「自動車軽量化炭素繊維強化複合材料の研究開発」の一環で開発したものです。



新規成形方法によって試作した自動車用外板部材

主なプレスリリース

2004

4月	<ul style="list-style-type: none"> ● 中長期的な需要拡大に対応する炭素繊維複合材料の米国における生産能力増強
5月	<ul style="list-style-type: none"> ● フィルム加工事業の総合力強化・拡大を目指した、国内におけるフィルム事業の再編(東レフィルム加工の設立) ● 松下プラズマディスプレイ株式会社(MPDP社)の第3工場を兵庫県尼崎市に建設 (松下電器産業株式会社様と共同発表) ● 炭素繊維複合材料で米ボーイング社様と長期供給基本契約を締結 ● ナイロン原料であるカプロラクタムを生産体制の集約と事業体質強化
6月	<ul style="list-style-type: none"> ● フラットパネルディスプレイの需要拡大に伴う、高密度電子回路用2層型フレキシブル基盤フィルム“メタロイヤル”の生産能力増強(東レフィルム加工) ● 世界最強の合繊テキスタイル事業を更に強化する「東レ合繊クラスター」の発足 ● ポリ乳酸繊維「エコディア。」を使用した地球環境配慮型カーベットの発売
7月	<ul style="list-style-type: none"> ● “TOREX”の新CMスタート ● 世界初の柔軟性ポリ乳酸フィルムの開発 ● ソフト性・ストレッチ性・耐久性に優れた3GT(ポリトリメチレンテレフタレート)繊維(複合糸)の生産能力増強 ● フィルムコンデンサの需要拡大に対応するポリプロピレンフィルム(OPPフィルム)の生産能力増強 ● 公開買付による蝶理株式会社の普通株式取得 ● デジタル家電等の市場拡大に伴うポリエステルフィルムのアジア生産再編・拡大 ● 水道機工株式会社の株式追加取得による連結子会社化
8月	<ul style="list-style-type: none"> ● 公開買付による蝶理株式会社普通株式取得の完了
9月	<ul style="list-style-type: none"> ● 次世代DNAチップ基盤の開発 ● 東レの繊維素材のアンテナショップ「TOREX」を三越本店にオープン
10月	<ul style="list-style-type: none"> ● 中国における研究開発の強化 ● 環境・社会活動報告書2004の刊行 ● ナノテクノロジーによる新たな繊維加工技術の開発 ● 「プラスチック環境・リサイクル室」の新設 ● ポリ乳酸繊維「エコディア。」を使用したふとんの本格発売(西川リビング株式会社様と共同発表)
11月	<ul style="list-style-type: none"> ● 新規ポリスルホン膜人工腎臓の事業開始
12月	<ul style="list-style-type: none"> ● 竹を原料にしたエコロジー素材“爽竹フィルルーナ”の発表 ● 液晶反射板用白色ポリエステルフィルムの製造技術に関する帝人デュボンフィルム株式会社への特許ライセンス供与 ● 世界最高の熱伝導性を有する熱可塑性プラスチックの開発

2005

1月	<ul style="list-style-type: none"> ● 中国での水処理エンジニアリング事業を本格展開(水道機工による五洲富士化工工程有限公司への資本参加) ● 植物系素材の大型プラスチック筐体をノートパソコンに採用(富士通株式会社様、株式会社富士通研究所様と共同発表) ● 中国・儀化東麗聚酯薄膜有限公司におけるコンデンサ用ポリエステルフィルム生産能力増強 ● 東海工場総合排水中のダイオキシン類排出基準超過と対策
2月	<ul style="list-style-type: none"> ● タイにおけるエアバッグ用ナイロン糸の生産能力増強 ● 高密度電子回路用2層型フレキシブル基盤フィルム“メタロイヤル”の生産能力増強(東レフィルム加工) ● 膜を使用した究極的な下廃水処理法「ゼロエミッション型MBR」の基本技術確立 ● 使用済み家庭用エアコンファンのマテリアルリサイクルを開始(三菱電機株式会社様と共同発表) ● 溶融紡糸法による世界初のセルロース系新規繊維の開発 ● 世界初の樹脂製・超高感度タンパク質解析チップを開発 ● ナノテク素材の高機能・高品質を保証する「東レ ナノテクノロジーシンボルマーク」の展開
3月	<ul style="list-style-type: none"> ● 血液透析患者における掻痒症を対象とする新規止痒薬の国内における共同開発および販売権に関する契約締結 (日本たばこ産業株式会社様、鳥居薬品株式会社様と共同発表) ● アセアン地域における樹脂の技術開発強化 ● 液晶カラーフィルターの生産能力増強 ● 名古屋工場の土壌汚染に関する調査結果および今後の対策 ● アトピー性皮膚炎患者における掻痒症を対象とする新規止痒薬の国内における共同開発および販売権に関する契約締結(マルホ株式会社様と共同発表)



財務セクション

- 28 : 6年間の要約財務データ
- 29 : 財務・経営成績の分析
- 34 : 連結貸借対照表
- 36 : 連結損益計算書
- 37 : 連結剰余金計算書
- 38 : 連結キャッシュ・フロー計算書
- 39 : セグメント情報

6年間の要約財務データ

3月31日に終了した事業年度に関する記述です

百万円

	2005	2004	2003	2002	2001	2000
売上高	¥1,298,606	¥1,088,501	¥1,032,991	¥1,015,713	¥1,075,371	¥ 990,487
繊維事業	513,354	424,755	418,332	431,483	433,500	404,966
プラスチック・ケミカル事業	300,404	258,093	241,882	224,895	245,804	221,230
情報・通信機材事業	219,142	174,538	147,729	141,424	153,612	125,599
住宅・エンジニアリング事業	148,661	120,123	118,764	105,153	124,055	123,615
医薬・医療事業	44,356	47,875	47,632	50,015	52,425	47,439
新事業その他	72,689	63,117	58,652	62,743	65,975	67,638
営業利益	81,052	56,792	33,043	18,845	51,166	32,320
税金等調整前当期純利益（損失）	53,112	44,876	22,480	13,140	32,329	(108,093)
当期純利益（損失）	34,397	20,908	5,790	3,802	16,937	(65,667)
営業活動によるキャッシュ・フロー	133,481	117,610	88,582	68,590	108,756	57,298
減価償却費及び連結調整勘定償却額	64,383	68,221	75,544	79,391	82,068	80,698
資本的支出	73,094	48,807	57,249	65,367	60,071	109,514
総資産	1,402,264	1,295,314	1,300,954	1,386,507	1,461,133	1,470,850
有形固定資産	531,965	543,315	583,280	633,345	629,007	636,491
有利子負債	466,825	494,527	546,099	585,269	586,723	619,707
株主資本	452,519	414,247	390,398	413,140	425,193	415,878
				円		
1株当たり実績：						
当期純利益（損失）						
潜在株式調整前	¥ 24.46	¥ 14.87	¥ 4.13	¥ 2.71	¥ 12.09	¥ (46.86)
潜在株式調整後	—	—	—	—	12.02	—
配当金	7.00	5.50	5.00	5.00	7.00	7.00
株主資本	323.04	295.64	278.65	294.80	303.39	296.74
主な財務指標：						
売上高営業利益率	6.24%	5.22%	3.20%	1.86%	4.76%	3.26%
売上高当期純利益（損失）率	2.65	1.92	0.56	0.37	1.57	(6.63)
株主資本比率	32.3	32.0	30.0	29.8	29.1	28.3
株主資本当期純利益率	7.9	5.2	1.4	0.9	3.9	(14.5)
デット・エクイティ・レシオ（倍）	1.03	1.19	1.40	1.42	1.38	1.49
				円		
株価の推移：						
最高	¥557	¥492	¥395	¥585	¥530	¥665
最低	441	258	230	299	374	326
従業員数	33,707	32,901	33,791	34,910	35,686	35,516



業績等の概要

当連結会計年度の世界経済は、原燃料価格の高騰などの要因があったが、年度の前半は米国景気が底堅く推移し、アジアでも中国が拡大基調を維持するなど、全体として堅調に推移した。しかし、年度の後半にはデジタル製品市場の減速や原燃料価格の高止まりの影響を受けて、成長率の鈍化がみられた。日本経済についても、輸出や民間設備投資の増加などで、年度の前半は緩やかな回復傾向を辿ったが、年度の後半にはデジタル製品の需給調整などの影響により減速感が出てきた。

このような状況の中で、当社グループは2004年4月にスタートさせた中期経営課題“プロジェクトNT-II”の下で、企業体質の強化と事業構造改革による事業拡大・収益拡大に徹底して取り組んだ。この結果、当連結会計年度の業績は前連結会計年度比、増収増益を達成し、売上高、営業利益、経常利益は、それぞれ過去最高を更新した。

損益分析

売上高

2005年3月31日に終了する2004年度の連結売上高は、繊維事業、プラスチック・ケミカル事業、情報・通信機材事業、住宅・エンジニアリング事業、新事業その他で増収、医薬・医療事業で減収となり、前連結会計年度比2,101億円、19.3%増の1兆2,986億円となった。

事業セグメント別売上高

■ 繊維事業

繊維事業全体での売上高は、前連結会計年度比886億円、20.9%増の5,134億円となった。

日本では、ナイロン繊維が、衣料用途で高採算品への転換を進めたほか、産業用途でエアバッグ用途の拡販を図り、全体で増収となった。ポリエステル繊維“テトロン”は、短繊維が布団の詰め綿用途の市況悪化により減収となったが、長繊維が衣料用途、産業用途ともに堅調に推移し、全体で増収となった。スエード調人工皮革“エクセーナ”や縫製品事業なども売り上げを伸ばし、さらに、当連結会計年度下半期から蝶理(株)が連結子会社となった影響もあり、日本全体で大幅な増収となった。

海外は、タイの短繊維・長繊維織物事業、中国の長繊維織物事業、韓国のポリプロピレン・スパンボンド事業などで売り上げを伸ばし、全体で増収となった。

一方、世界的な原燃料価格の高騰に対応して、コストアップ分の販売価格への転嫁に努めた。

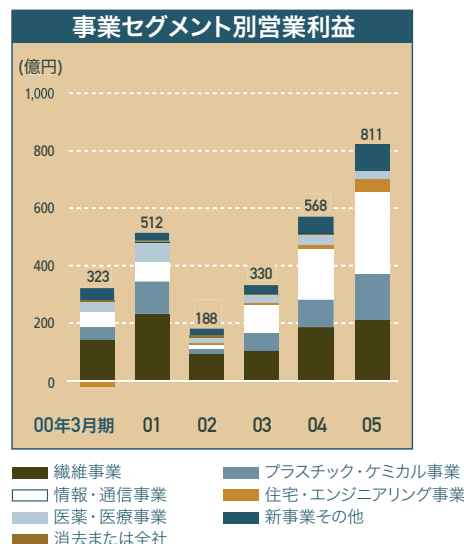
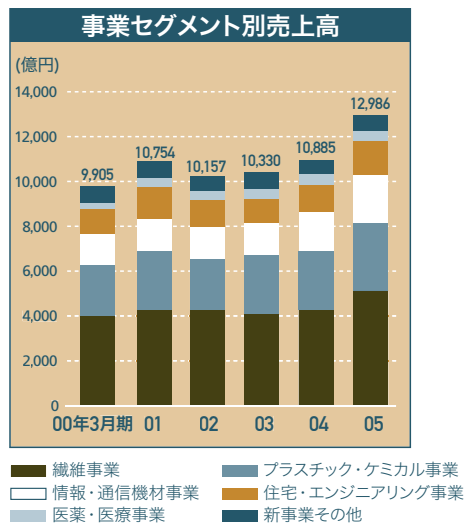
■ プラスチック・ケミカル事業

プラスチック・ケミカル事業全体での売上高は、前連結会計年度比423億円、16.4%増の3,004億円となった。

樹脂事業では、ナイロン樹脂“アミラン”、PBT樹脂“トレコン”、PPS樹脂“トレリナ”などのエンジニアリングプラスチックが、自動車用途や電機用途で好調に売り上げを伸ばすとともに、ABS樹脂“トヨラック”も日本及び海外で堅調に推移し、全体で増収となった。

フィルム事業では、主力のポリエステルフィルム“ルミラー”が、日本及び海外の包装・工業材料用途の拡販や付加価値品への転換などによって売り上げを伸ばし、また、ポリプロピレンフィルム“トレファン”も、日本及び海外の包装・工業材料用途が堅調に推移し、全体で増収となった。

ケミカル事業は、カプロラクタムの生産を東レの東海工場に



財務・経営成績の実績

集約して低採算輸出を縮小したことを主因に、全体で減収となった。

一方、世界的な原燃料価格の高騰に対応して、コストアップ分の販売価格への転嫁に努めた。

また、当連結会計年度下半期から蝶理(株)が連結子会社となったことも増収の要因となった。

■ 情報・通信機材事業

情報・通信機材事業全体での売上高は、前連結会計年度比446億円、25.6%増の2,191億円となった。

当連結会計年度後半に、情報・通信機材市場の需給調整による影響を受けたが、IT関連の樹脂・フィルム事業は、液晶ディスプレイ、携帯電話、デジタル家電などの各用途で拡販に取り組んだ結果、売り上げを拡大した。

また、電子材料事業では、韓国における回路材料事業の拡大や、プラズマディスプレイ関連材料の拡販などにより、全体で増収となった。

液晶材料事業では、液晶ディスプレイ用カラーフィルターが、携帯電話を中心とした高機能中小型液晶ディスプレイ用途で好調を維持し、全体で増収となった。

IT関連機器事業では、液晶用塗布装置を中心に売り上げを伸ばし、全体で増収となった。

■ 住宅・エンジニアリング事業

住宅・エンジニアリング事業全体での売上高は、前連結会計年度比285億円、23.8%増加の1,487億円となった。

マンション事業などが好調に推移し、また、当連結会計年度下半期より水道機工(株)が連結子会社となった影響もあり、増収となった。

■ 医薬・医療事業

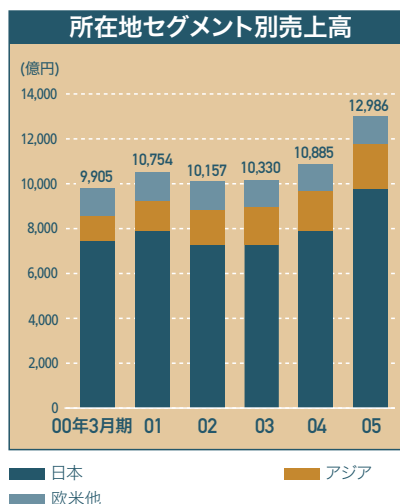
医薬・医療事業全体での売上高は、前連結会計年度比35億円、7.4%減少の444億円となった。

医薬事業は、止痒薬などの新薬の共同開発・販売権供与による対価収入が増加したが、既存薬の天然型インターフェロンβ製剤“フエロン”や循環器系治療薬“ドルナー”で、薬価引き下げによる影響などがあり、全体では減収となった。医療材事業は、敗血症治療用吸着式血液浄化器“トレミキシン”などが売り上げを伸ばしたが、人工腎臓が償還価格の引き下げにより減収となり、全体で減収となった。

■ 新事業その他

新事業その他全体での売上高は、前連結会計年度比96億円、15.2%増加の727億円となった。

炭素繊維複合材料事業は、航空機用途の拡大をはじめとして、天然ガス自動車用CNGタンクなどの自動車向け、風力発電用風車ブレード、土木建築などの産業用途の需要が順調に拡大し、全体で増収となった。



所在地セグメント別売上高

■ 日本

「日本」の売上高は、前連結会計年度比1,756億円、22.3%増加の9,616億円となった。当連結会計年度下半期から蝶理(株)、水道機工(株)が連結子会社となった影響に加えて、情報・通信機材事業、繊維事業を中心に売り上げを伸ばしたことによる。連結売上高に占める割合は前連結会計年度の72.2%から74.0%へ上昇した。

■ アジア

中国、インドネシア、タイ、マレーシア、韓国などが属する「アジア」の売上高は、前連結会計年度比305億円、16.9%増加の2,112億円となった。東南アジア及び中国の繊維事業、東南アジアの樹脂事業を中心に売り上げを伸ばしたことによる。連結売上高に占める割合は前連結会計年度の16.6%から16.3%へ低下した。

■ 欧米他

アメリカ、イギリス、フランス、イタリア、チェコなどが属する「欧米他」の売上高は、前連結会計年度比40億円、3.3%増加の1,258億円となった。欧州の繊維事業は減収であったが、欧州及び米国の炭素繊維複合材料事業が順調に拡大したことによる。連結売上高に占める割合は前連結会計年度の11.2%から9.7%へ低下した。

海外売上高

日本からの輸出および在外会社の海外での売上高を合計した海外売上高は、前連結会計年度比968億円、21.8%増加の5,400億円となった。アジアでの売上高は、日本からの輸出増加、当連結会計年度下半期から蝶理(株)が連結子会社となったことを主因に、増収となった。欧米他での売上高も、日本からの輸出増加、蝶理(株)が連結子会社となったことによる増加に加え、欧州及び米国における炭素繊維複合材料事業の増収により、増収となった。連結売上高に占める海外売上高の割合は、41.6%と前連結会計年度比0.9ポイントの上昇となった。そのうち「アジア」は3,570億円、27.5%、「欧米他」は1,830億円、14.1%であった。

売上原価及び営業費用

売上高総営業費用比率は前連結会計年度の94.8%から1.0ポイント低下し93.8%となった。

売上高が前連結会計年度比19.3%の増加、売上原価は20.3%の増加となった。その結果、売上原価率は前連結会計年度比0.6ポイント上昇し、78.8%となった。

販売費・一般管理費は、前連結会計年度比119億円、8.2%増加の1,570億円となった。対売上高販売費・一般管理費比率は前連結会計年度比1.2ポイント低下の12.1%となった。

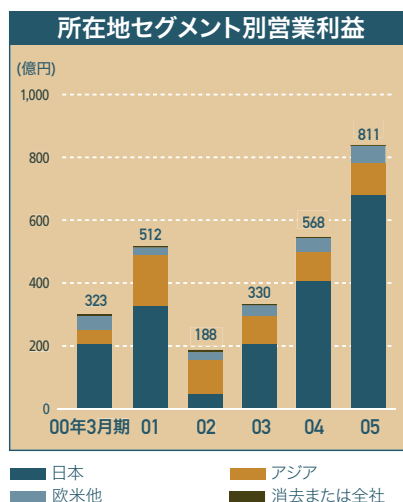
研究開発費は、前連結会計年度比11億円、2.9%増加の368億円となった。

連結調整勘定償却額は、前連結会計年度比0.7億円増加し1.0億円となった。

営業利益及び当期純利益

営業利益は811億円と前連結会計年度比243億円、42.7%の増加となり、売上高営業利益率は前連結会計年度比1.0ポイント上昇し、6.2%となった。

営業利益を事業の種類別セグメントに見ると、繊維事業、プラスチック・ケミカル事業、情報・通信機材事業、住宅・エンジニアリング事業、新事業その他が増益、医薬・医療事業が減益となった。繊維事業は、原燃料価格高騰に対応する価格転嫁の推進や高採算品へのシフトを主因に、前連結会計年度比25億円、13.6%増加の209億円となった。プラスチック・ケミカル事業は、樹脂事業で自動車・電機用途向けに、フィルム事業で工業材料用途向けに拡販を進めるとともに、原燃料価格高騰に対応する価格転嫁の推進や高採算品へのシフトを進め、前連結会計年度比60億円、61.8%増加の157億円となった。情報・通信機材事業は、IT関連の樹脂・フィルム、回路材料、液晶用カラーフィルター、液晶用塗布装置などが好調に推移し、前連結会計年度比110億円、63.2%増加の283億円となった。住宅・エンジニアリング事業は、拡販と体質強化を進めた結果、前連結会計年度比26億円、153.3%増加の43億円となった。医薬・医療事業は、医薬品の薬価引き下げ及び医療材の償還価格引き下げの影響を主因に、前連結会計年度比7億円、18.7%減少の29億円となった。新事業その他は、炭素繊維複合材料事業が順調に拡大



財務・経営成績の実績

したことにより、前連結会計年度比33億円、57.0%増加の92億円となった。

所在地別では、日本、アジア及び欧米他の各地域とも増益となった。日本は、繊維、プラスチック・ケミカル、情報・通信機材の各事業の増益を主因に、前連結会計年度比236億円、55.9%増加の658億円となった。アジアは、韓国のFPC材料事業、東南アジアの樹脂事業が好調であったことを主因に、前連結会計年度比8億円、8.5%増加の103億円となった。欧米他は、欧州の繊維事業が減益であったが、欧州及び米国の炭素繊維複合材料事業が増益となり、前連結会計年度比1億円、1.9%増加の51億円となった。

営業外収支は、前連結会計年度比9億円、18.1%改善の、43億円の赤字となった。営業外収支の内訳は、受取利息及び受取配当金が前連結会計年度比3億円増加の17億円、支払利息が4億円減少の71億円となったことで、金融収支は前連結会計年度比7億円改善の54億円の赤字となった。雑収支は前連結会計年度比2億円改善の45億円の赤字となった。持分法による投資利益は前連結会計年度と変わらず57億円となった。

特別損益は、前連結会計年度比170億円悪化し、237億円の赤字となった。これは、固定資産評価損が海外子会社における固定資産の減損処理が増加したことにより、前連結会計年度比90億円増加の130億円となったこと等によるものである。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は531億円と、前連結会計年度比82億円の増加となった。そこから、法人税等、少数株主損益を差し引いた当期純利益は、前連結会計年度比135億円増加の344億円となった。

1株当たり当期純利益は、前連結会計年度比9.59円増加し、24.46円となった。配当は当連結会計年度の収益状況並びに時期の見通しなどを勘案し、3.50円/株とした。これにより、中

間配当金と合わせた年間配当金は、前連結会計年度比1.50円/株増配の7.00円/株となった。

財政状態

総資産

当連結会計年度末の総資産は、1兆4,023億円と、前連結会計年度末比1,070億円、8.3%の増加となった。これは蝶理(株)及び水道機工(株)が連結子会社となったことを主因に、売上債権、たな卸資産などが増加したことに加え、上場株式の時価評価額の増加を主因に投資有価証券が増加した結果である。なお、総資産のうち在外資産の占める割合は前連結会計年度末比0.6ポイント低下し、26.1%となった。

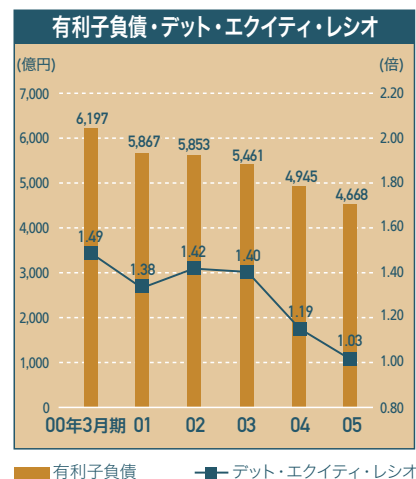
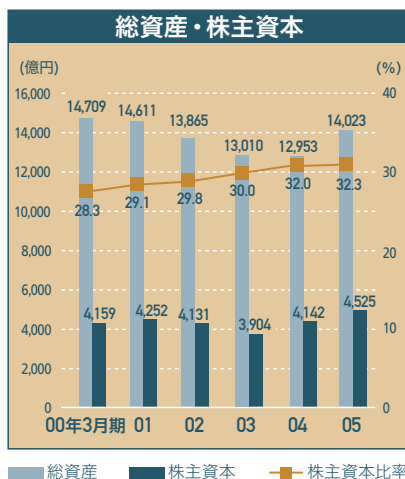
流動資産

流動資産は、前連結会計年度末比953億円、17.4%増加の6,444億円となった。

現預金、定期預金並びに有価証券を含めた流動資金は、前連結会計年度末比202億円、25.6%増加し、989億円となった。受取手形と売掛金を合計した売上債権は、前連結会計年度末比394億円、18.2%増加し、2,562億円となった。たな卸資産は、前連結会計年度末比265億円、12.8%増加し、2,336億円となった。

有形固定資産

有形固定資産は、簿価ベースで、前連結会計年度末比114億円、2.1%減少し、5,320億円となった。設備投資については、将来成長の見込まれる分野への重点的な設備投資を行うとともに、生産工程の効率化などの合理化、近代化投資も積極的に推進するという方針のもと、前連結会計年度比243億円、49.8%増加の731億円の設備投資を実施した。



繊維事業においては、Toray Sakai Weaving & Dyeing (Nantong) Co., Ltd. のポリエステル長繊維織物、ナイロン長繊維織物生産設備の増設、Toray Fibers (Nantong) Co., Ltd. のナイロン長繊維生産設備の設置など、229億円の設備投資を実施した。プラスチック・ケミカル事業においては、東レ・フィルム加工(株)のポリオレフィンフィルム生産設備の増設など、137億円の設備投資を実施した。情報・通信機材事業においては、東レのカラーフィルター生産設備の増設、STEMCO, Ltd. のTAB・COFテープ生産設備の増設など、169億円の設備投資を実施した。住宅・エンジニアリング事業においては、43億円の設備投資を実施した。医薬・医療事業においては51億円の設備投資を実施した。新事業その他においては、Société des Fibres de Carbone S.A. の炭素繊維生産設備の増設など、113億円の設備投資を実施した。

負債

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末比527億円、6.3%増加し、8,964億円となった。蝶理(株)及び水道機工(株)が連結子会社となったことにより、仕入債務が増加したことが主因である。

短期借入金、1年内返済長期借入金及び1年内償還社債、コマースーパーペーパー、長期借入金及び社債を合計した有利子負債は、“プロジェクト NT-II”で掲げる財務目標である「デット・エクイティ・レシオ1.0以下の早期達成」に向けて着実に削減を進めた結果、前連結会計年度末比277億円、5.6%減少し4,668億円となった。

株主資本

株主資本は、前連結会計年度末比383億円、9.2%増加し4,525億円となった。これは、当期純利益344億円、配当金91億円、その他有価証券評価差額金91億円の増加、為替換算調整勘定43億円の減少などによるものである。この結果、1株当たり株主資本は27.40円増加して323.04円、株主資本比率は前連結会計年度末比0.3ポイント上昇して32.3%、デット・エクイティ・レシオは0.16ポイント改善し1.03となった。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益が531億円であったことを主因に、営業活動による現金及び現金同等物の増加が投資活動による現金及び現金同等物の減少を866億円上回った一方で、財務体質強化を図り有利子負債の削減を進めた結果、財務活動による現金及び現金同等物の減少が671億円となったことにより、前連結会計年度末と比べ200億円増加し、当連結会計年度末には987億円となった。

営業活動によるキャッシュ・フロー

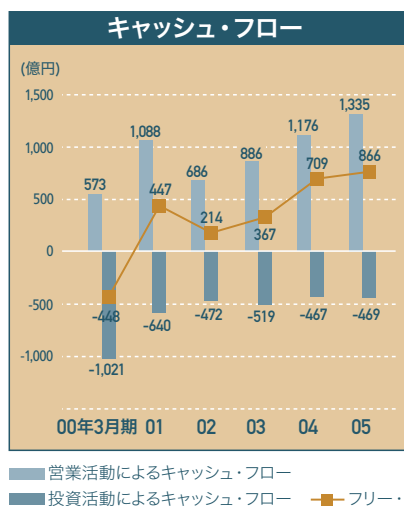
当連結会計年度において営業活動による現金及び現金同等物の増加は、前連結会計年度比159億円増の1,335億円となった。これは税金等調整前当期純利益が531億円、減価償却費および連結調整勘定償却額が644億円、売上債権の減少額が177億円、仕入債務及び未払費用の増加額が188億円であった一方、たな卸資産の増加額が128億円、法人税等の支払額が93億円であったこと等によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動による現金及び現金同等物の減少は、前連結会計年度比2億円増加の469億円となった。これは固定資産および投資有価証券を売却したことによる収入が82億円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入が91億円あった一方で、固定資産の取得による支出が656億円あったこと等によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動による現金及び現金同等物の減少は、前連結会計年度比204億円増加し、671億円となった。これは、短期借入金およびコマースーパーペーパーの減少が419億円であったこと、長期借入金の返済および社債の償還が、長期借入金の借り入れを142億円上回ったこと等によるものである。



連結貸借対照表

3月31日現在

資産の部	百万円			千ドル
	2005	2004	2003	2005
流動資産				
現金及び預金（定期預金を除く）	¥ 83,353	¥ 73,135	¥ 46,101	\$ 779,000
定期預金	14,428	5,567	8,968	134,841
有価証券	1,088	5	1,037	10,168
売上債権				
受取手形	41,698	32,737	34,174	389,701
売掛金	214,469	184,021	172,096	2,004,383
たな卸資産	233,562	207,068	212,981	2,182,822
繰延税金資産	15,814	13,803	12,542	147,794
前払費用及びその他の流動資産	43,214	36,881	39,223	403,870
貸倒引当金	(3,237)	(4,127)	(5,473)	(30,252)
流動資産合計	644,389	549,090	521,649	6,022,327
有形固定資産				
土地	78,954	82,692	83,733	737,888
建物及び構築物	406,712	403,087	397,582	3,801,047
機械装置及びその他の有形固定資産	1,307,157	1,309,316	1,318,592	12,216,421
建設仮勘定	30,855	23,420	29,566	288,364
	1,823,678	1,818,515	1,829,473	17,043,720
減価償却累計額	(1,291,713)	(1,275,200)	(1,246,193)	(12,072,084)
	531,965	543,315	583,280	4,971,636
投資、長期貸付金及びその他の資産				
非連結子会社・関連会社に対するもの	64,486	61,882	59,802	602,673
時価のある投資有価証券	102,023	82,283	47,760	953,486
その他の投資有価証券	6,287	4,541	5,614	58,757
長期貸付金	3,010	5,887	5,920	28,131
繰延税金資産	22,500	24,092	50,258	210,280
その他	27,232	19,466	22,582	254,504
貸倒引当金	(10,438)	(4,887)	(5,008)	(97,551)
	215,100	193,264	186,928	2,010,280
無形固定資産	10,810	9,645	9,097	101,028
	¥1,402,264	¥1,295,314	¥1,300,954	\$13,105,271



負債の部、少数株主持分及び資本の部	百万円			千米ドル
	2005	2004	2003	2005
流動負債				
短期借入金	¥ 138,220	¥ 131,145	¥ 159,859	\$ 1,291,776
1年内返済長期借入金及び1年内償還社債	49,703	59,549	59,253	464,514
コマーシャルペーパー	—	21,000	18,000	—
仕入債務				
支払手形	63,603	35,644	39,255	594,421
買掛金	149,898	112,552	104,420	1,400,916
未払法人税等	10,011	5,641	5,785	93,561
未払費用	46,999	44,396	41,481	439,243
その他の流動負債	65,279	62,947	54,511	610,083
流動負債合計	523,713	472,874	482,564	4,894,514
長期借入金及び社債	278,902	282,833	308,987	2,606,561
繰延税金負債	2,826	1,430	1,520	26,411
退職給付引当金	74,664	72,487	73,620	697,794
その他の固定負債	16,312	14,046	9,614	152,449
	896,417	843,670	876,305	8,377,729
少数株主持分	53,328	37,397	34,251	498,392
資本の部				
資本金				
授權株式数 4,000,000,000株				
発行済株式数 1,401,481,403株	96,937	96,937	96,937	905,953
資本剰余金	85,800	85,792	85,792	801,869
利益剰余金	270,489	245,267	231,371	2,527,935
その他有価証券評価差額金	38,785	29,731	10,481	362,477
為替換算調整勘定	(39,031)	(43,326)	(34,062)	(364,776)
	452,980	414,401	390,519	4,233,458
自己株式	(461)	(154)	(121)	(4,308)
資本合計	452,519	414,247	390,398	4,229,150
	¥1,402,264	¥1,295,314	¥1,300,954	\$13,105,271

連結損益計算書

3月31日に終了した事業年度

	百万円			千米ドル
	2005	2004	2003	2005
売上高	¥1,298,606	¥1,088,501	¥1,032,991	\$12,136,505
売上原価及び販売費・一般管理費				
売上原価	1,023,665	850,881	814,518	9,566,963
販売費及び一般管理費	157,011	145,071	149,391	1,467,393
研究開発費	36,783	35,730	35,654	343,766
連結調整勘定償却額	95	27	385	888
	1,217,554	1,031,709	999,948	11,379,010
営業利益	81,052	56,792	33,043	757,495
営業外収益（費用）				
支払利息	(7,080)	(7,505)	(9,935)	(66,168)
受取利息及び受取配当金	1,676	1,395	1,859	15,664
持分法による投資利益	5,697	5,697	4,844	53,243
その他	(4,545)	(4,777)	(6,065)	(42,477)
	(4,252)	(5,190)	(9,297)	(39,738)
経常利益	76,800	51,602	23,746	717,757
特別利益（損失）				
有形固定資産売却・廃棄損	(2,348)	(558)	(4,030)	(21,944)
固定資産評価損	(13,013)	(4,045)	(8,988)	(121,617)
投資有価証券売却益・評価損	190	858	(7,572)	1,776
構造改善費用	(6,050)	(2,748)	(5,554)	(56,542)
環境対策費用	(1,698)	—	—	(15,869)
退職給付信託設定益	—	—	15,305	—
厚生年金基金代行返上益	—	—	18,551	—
関係会社債権放棄損	—	—	(4,011)	—
その他	(769)	(233)	(4,967)	(7,187)
	(23,688)	(6,726)	(1,266)	(221,383)
税金等調整前当期純利益	53,112	44,876	22,480	496,374
法人税等				
法人税、住民税及び事業税	13,043	9,127	9,419	121,897
法人税等調整額	1,890	11,629	4,083	17,664
	14,933	20,756	13,502	139,561
少数株主利益調整前当期純利益	38,179	24,120	8,978	356,813
少数株主利益	(3,782)	(3,212)	(3,188)	(35,346)
当期純利益	34,397	20,908	5,790	321,467

	円			米ドル
1株当たり当期純利益				
潜在株式調整前	¥24.46	¥14.87	¥4.13	\$0.229
潜在株式調整後	—	—	—	—

連結剰余金計算書



3月31日に終了した事業年度

	百万円			千米ドル
	2005	2004	2003	2005
資本金				
資本金期首残高	¥ 96,937	¥ 96,937	¥ 96,937	\$ 905,953
資本金期末残高	¥ 96,937	¥ 96,937	¥ 96,937	\$ 905,953
資本剰余金				
資本剰余金期首残高	¥ 85,792	¥ 85,792	¥ 85,792	\$ 801,794
自己株式処分差益	8	—	—	75
資本剰余金期末残高	¥ 85,800	¥ 85,792	¥ 85,792	\$ 801,869
利益剰余金				
利益剰余金期首残高	¥245,267	¥231,371	¥232,594	\$2,292,215
当期純利益	34,397	20,908	5,790	321,467
配当金	(9,106)	(7,005)	(7,007)	(85,103)
役員賞与	(69)	(7)	(6)	(644)
利益剰余金期末残高	¥270,489	¥245,267	¥231,371	\$2,527,935
自己株式				
	¥ (461)	¥ (154)	¥ (121)	\$ (4,308)

連結キャッシュ・フロー計算書

3月31日に終了した事業年度

	百万円			千米ドル
	2005	2004	2003	2005
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	¥53,112	¥44,876	¥22,480	\$496,374
減価償却費及び連結調整勘定償却額	64,383	68,221	75,544	601,710
受取利息及び受取配当金	(1,676)	(1,395)	(1,859)	(15,664)
持分法による投資利益	(5,697)	(5,697)	(4,844)	(53,243)
支払利息	7,080	7,505	9,935	66,168
有形固定資産売却・廃棄損益	2,348	558	4,030	21,944
投資有価証券売却・評価損益	(128)	(826)	7,773	(1,196)
固定資産評価損	13,013	4,045	8,988	121,617
退職給付引当金の減少額	(4,556)	(995)	(35,500)	(42,579)
売上債権の増減額	17,669	(11,908)	(9,512)	165,131
たな卸資産の増減額	(12,830)	3,395	5,133	(119,907)
仕入債務及び未払費用の増加額	18,779	8,701	14,808	175,505
その他	(9,121)	12,912	4,199	(85,243)
小計	142,376	129,392	101,175	1,330,617
利息及び配当金の受取額	6,608	4,547	3,659	61,757
利息の支払額	(6,179)	(7,123)	(8,358)	(57,748)
法人税等の支払額	(9,324)	(9,206)	(7,894)	(87,140)
営業活動によるキャッシュ・フロー	133,481	117,610	88,582	1,247,486
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	(65,617)	(51,453)	(60,607)	(613,243)
投資有価証券の取得による支出	(2,432)	(4,052)	(4,579)	(22,729)
有形固定資産及び投資有価証券の売却による収入	8,168	6,806	17,053	76,336
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得	9,083	375	—	84,888
その他	3,878	1,637	(3,762)	36,243
投資活動によるキャッシュ・フロー	(46,920)	(46,687)	(51,895)	(438,505)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金及びコマーシャルペーパーの純減少額	(41,904)	(21,852)	(3,695)	(391,626)
長期借入れ及び社債の発行による収入	51,042	44,175	61,201	477,028
長期借入金の返済及び社債の償還による支出	(65,214)	(61,596)	(80,744)	(609,477)
配当金の支払額	(10,920)	(8,226)	(8,548)	(102,056)
その他	(73)	814	(107)	(682)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(67,069)	(46,685)	(31,893)	(626,813)
現金及び現金同等物に係る換算差額	375	(1,308)	(602)	3,505
現金及び現金同等物の増加額	19,867	22,930	4,192	185,673
現金及び現金同等物の期首残高	78,702	55,677	51,485	735,532
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物への影響額	170	95	—	1,589
現金及び現金同等物の期末残高	¥98,739	¥78,702	¥55,677	\$922,794

セグメント情報

百万円

2005年3月31日に 終了した事業年度	繊維事業	プラスチック・ ケミカル事業	情報・通信 機材事業	住宅・エンジ ニアリング事業	医薬・医療 事業	新事業 その他	計	消去又は 全社	連結
外部顧客に対する売上高	¥513,354	¥300,404	¥219,142	¥148,661	¥44,356	¥72,689	¥1,298,606	¥-	¥1,298,606
セグメント間の内部売上高 又は振替高	830	28,421	5,129	40,696	2	17,650	92,728	(92,728)	-
売上高計	¥514,184	¥328,825	¥224,271	¥189,357	¥44,358	¥90,339	¥1,391,334	¥(92,728)	¥1,298,606
営業利益	¥20,872	¥15,658	¥28,280	¥4,294	¥2,852	¥9,212	¥81,168	¥(116)	¥81,052
資産	¥480,112	¥383,932	¥239,398	¥160,064	¥62,263	¥132,244	¥1,458,013	¥(55,749)	¥1,402,264
減価償却費	22,446	19,033	13,177	2,571	2,162	5,652	65,041	(753)	64,288
資本的支出	22,922	13,701	16,877	4,340	5,105	11,290	74,235	(1,141)	73,094

2004年3月31日に
終了した事業年度

外部顧客に対する売上高	¥424,755	¥258,093	¥174,538	¥120,123	¥47,875	¥63,117	¥1,088,501	¥-	¥1,088,501
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,358	27,460	4,462	38,988	2	16,179	88,449	(88,449)	-
売上高計	¥426,113	¥285,553	¥179,000	¥159,111	¥47,877	¥79,296	¥1,176,950	¥(88,449)	¥1,088,501
営業利益	¥18,371	¥9,676	¥17,326	¥1,695	¥3,510	¥5,868	¥56,446	¥346	¥56,792
資産	¥442,598	¥348,520	¥219,133	¥155,682	¥67,546	¥117,683	¥1,351,162	¥(55,848)	¥1,295,314
減価償却費	22,688	21,609	13,721	2,376	2,734	5,822	68,950	(718)	68,232
資本的支出	20,143	11,197	6,829	1,676	2,554	6,900	49,299	(492)	48,807

千米ドル

2005年3月31日に 終了した事業年度	繊維事業	プラスチック・ ケミカル事業	情報・通信 機材事業	住宅・エンジ ニアリング事業	医薬・医療 事業	新事業 その他	計	消去又は 全社	連結
外部顧客に対する売上高	\$4,797,701	\$2,807,514	\$2,048,056	\$1,389,355	\$414,542	\$679,337	\$12,136,505	\$-	\$12,136,505
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,757	265,617	47,935	380,336	19	164,953	866,617	(866,617)	-
売上高計	\$4,805,458	\$3,073,131	\$2,095,991	\$1,769,691	\$414,561	\$844,290	\$13,003,122	\$(866,617)	\$12,136,505
営業利益	\$195,065	\$146,336	\$264,299	\$40,131	\$26,654	\$86,094	\$758,579	\$(1,084)	\$757,495
資産	\$4,487,028	\$3,588,150	\$2,237,365	\$1,495,925	\$581,897	\$1,235,925	\$13,626,290	\$(521,019)	\$13,105,271
減価償却費	209,776	177,879	123,149	24,028	20,206	52,822	607,860	(7,038)	600,822
資本的支出	214,224	128,047	157,729	40,561	47,710	105,514	693,785	(10,664)	683,121

セグメント情報

所在地別セグメント情報

百万円

2005年3月31日に終了した事業年度：	日本	アジア	欧米他	計	消去又は 全社	連結
外部顧客に対する売上高	¥ 961,633	¥ 211,192	¥ 125,781	¥1,298,606	¥ —	¥1,298,606
セグメント間の内部売上高又は振替高	81,145	34,161	4,975	120,281	(120,281)	—
売上高計	¥1,042,778	¥ 245,353	¥ 130,756	¥1,418,887	¥(120,281)	¥1,298,606
営業利益	¥ 65,793	¥ 10,269	¥ 5,103	¥ 81,165	¥ (113)	¥ 81,052
資産	¥1,055,154	¥ 225,510	¥ 146,550	¥1,427,214	¥ (24,950)	¥1,402,264

2004年3月31日に終了した事業年度：

外部顧客に対する売上高	¥ 786,063	¥180,676	¥121,762	¥1,088,501	¥ —	¥1,088,501
セグメント間の内部売上高又は振替高	67,606	22,402	5,068	95,076	(95,076)	—
売上高計	¥ 853,669	¥203,078	¥126,830	¥1,183,577	¥(95,076)	¥1,088,501
営業利益	¥ 42,202	¥ 9,462	¥ 5,010	¥ 56,674	¥ 118	¥ 56,792
資産	¥ 963,366	¥211,161	¥140,484	¥1,315,011	¥(19,697)	¥1,295,314

千米ドル

2005年3月31日に終了した事業年度：

	日本	アジア	欧米他	計	消去又は 全社	連結
外部顧客に対する売上高	\$8,987,225	\$1,973,757	\$1,175,523	\$12,136,505	\$ —	\$12,136,505
セグメント間の内部売上高又は振替高	758,364	319,262	46,495	1,124,121	(1,124,121)	—
売上高計	\$9,745,589	\$2,293,019	\$1,222,018	\$13,260,626	\$(1,124,121)	\$12,136,505
営業利益	\$ 614,888	\$ 95,972	\$ 47,691	\$ 758,551	\$ (1,056)	\$ 757,495
資産	\$9,861,253	\$2,107,570	\$1,369,626	\$13,338,449	\$ (233,178)	\$13,105,271

アジア及び欧米他に属する主な国又は地域

アジア：中国、インドネシア、タイ、マレーシア、韓国

欧米他：アメリカ、イギリス、フランス、イタリア、チェコ

海外売上高

百万円

2005年3月31日に終了した事業年度：

	アジア	欧米他	計
海外売上高	¥357,048	¥182,988	¥540,036
連結売上高に占める海外売上高の割合	27.5%	14.1%	41.6%

2004年3月31日に終了した事業年度：

海外売上高	¥274,372	¥168,901	¥443,273
連結売上高に占める海外売上高の割合	25.2%	15.5%	40.7%

2005年3月31日に終了した事業年度：

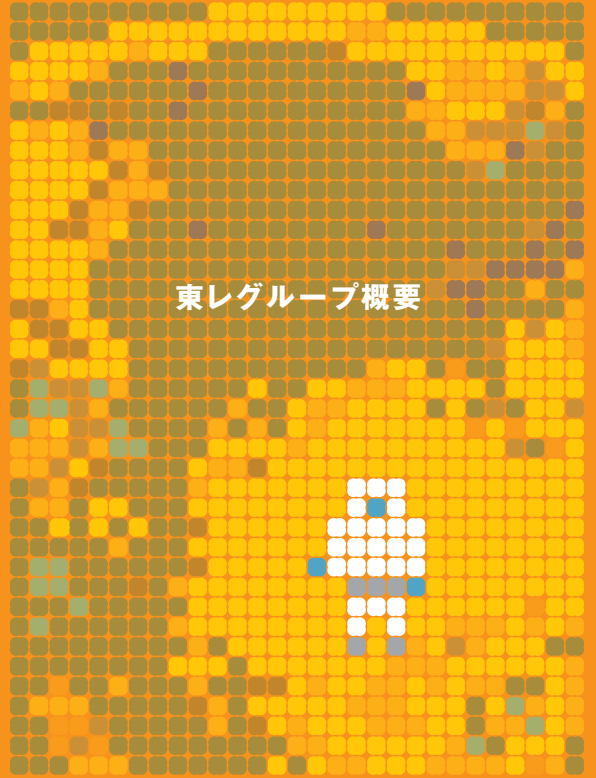
千米ドル

海外売上高	\$3,336,897	\$1,710,168	\$5,047,065
-------	-------------	-------------	-------------

アジア及び欧米他に属する主な国又は地域

アジア：中国、インドネシア、タイ、マレーシア、韓国

欧米他：アメリカ、イギリス、フランス、イタリア



東レグループ概要

42 : CSR活動

43 : 役員及び監査役

44 : 東レグループ海外ネットワーク

46 : 株主情報

CSR活動

CSR(企業の社会的責任)への取り組み

東レグループは、「わたしたちは新しい価値の創造を通じて社会に貢献します」という企業理念を掲げ、「社会への貢献」を企業の存在意義であり経営の責務と認識してきました。この経営理念のもと、東レグループでは、地球環境の保全・改善に向けて、省エネルギー、省資源、リサイクル、地球温暖化防止を目指した製品や、地球環境への負荷を極小化するプロセス技術の開発に向けて、研究・技術戦力を傾斜投入してきました。

また、このような環境保全・改善への取り組み以外にも、これまで様々な社会的責任を果たしながら企業活動を展開してきました。こういった活動を、より積極的に推進するために、平成15年にはCSR委員会を発足し、平成16年からは本格的な活動を開始しました。

9月には、平成11年以来毎年発行していた「環境報告書」を「環境・社会活動報告書」と改め、環境保全・環境改善への取り組みばかりでなく、企業倫理・法令遵守、お客様やお取引先様

とのコミュニケーション、社会貢献活動、人権推進や人材育成といった取り組みに関しても、総合的にまとめた年次報告書を発行いたしました。さらに、12月には、東レグループが社会的責任を果たすための行動規範である「CSRガイドライン」を制定し、併せてこれらを具体的に推進するための「CSRアクションプログラム」を策定しました。

今後は、この「CSRアクションプログラム」を確実に実効することによって、東レグループのグローバルな経営活動を持続可能なものとし、持続可能な社会の構築に向けて、主体的に活動していきます。

CSR: Corporate Social Responsibility 企業の社会的責任

「環境・社会活動報告書2004」「CSRガイドライン」は、ホームページでもご覧いただけます。

URL:<http://www.toray.co.jp/environment/index.htm>

CSRガイドライン

1. 基本姿勢ならびに企業統治と経営の透明性の強化

「企業理念」「経営基本方針」「行動指針」の具現化・履行を通じて、持続可能な社会の構築に貢献すべく、CSRの推進に誠実に取り組むとともに、企業統治と経営の透明性の強化に努める。

2. 企業倫理と法令遵守の推進・徹底

全ての役員・社員が「企業倫理・法令遵守行動規範」を遵守し、公正さと高い倫理観と責任感をもって行動することによって、社会からの信頼を獲得する。

3. 安全・防災・環境保全の重視

「安全・防災・環境保全」をあらゆる経営課題に優先し、原材料の調達から製品の製造、供給、廃棄に至る全ての事業活動において、社会と社員の安全と健康を守り環境保護に努める。

4. 製品の安全性と品質の確保

安全で信頼性の高い製品を供給するため、製品安全並びに品質保証の重要性を認識し、管理体制の強化・充実と適切な情報提供に努める。

5. リスクマネジメントの展開

潜在するリスクの低減に努めると共に、不測の事態が発生した場合には迅速な対応と的確な情報開示を実施し得るシステムを構築し、全社員にそれを周知すべく努める。

6. ステークホルダーとの対話の促進

社員、株主・投資家、取引先・消費者、地域社会・NPO、政府・行政、マスメディア・アナリストなどとの対話と協働を促進する。

7. 環境・リサイクルへの取り組みの強化

環境配慮型製品およびリサイクルに関する研究・技術開発を推進し、「環境・安全・アメニティー」領域における事業開発・拡大により地球環境の改善に貢献する。

8. 人材の確保・育成と人権推進

人材の確保と育成、雇用の多様性に取り組むと共に社員の「雇用を守る」ことに努め、かつ人権を尊重し、常に職場環境の改善に努める。

9. 調達・購買先の環境・社会対応

調達・購買先と協働して、環境への配慮、法令遵守、人権推進などCSRへの取り組みを促進する。

10. 社会貢献活動の推進

よき企業市民として、適切な配分によって、科学技術、芸術文化、社会福祉、スポーツなどの振興プログラムを自主的に推進する。

役員及び監査役

代表取締役社長 CEO & COO

榊原 定征

代表取締役副社長

富板 和夫

下村 彬一

小林 弘明

代表取締役専務取締役

益崎 悟

専務取締役

吉川 尤雄

田中 千秋

常務取締役

中谷 修

上浦 正義

藤川 淳一

田中 英造

日覺 昭廣

長井 幸三

石井銀二郎

取締役

宮崎 宏

斉藤 典彦

森野 仁

丸山 和博

瀬 宗弘

小泉 慎一

大河原秀康

橋本 和司

西川 健

唐沢 明

武田 敏之

岡 研一郎

福地 潔

内田 章

稲本 芳幸

阿部 晃一

監査役

今村 晋介

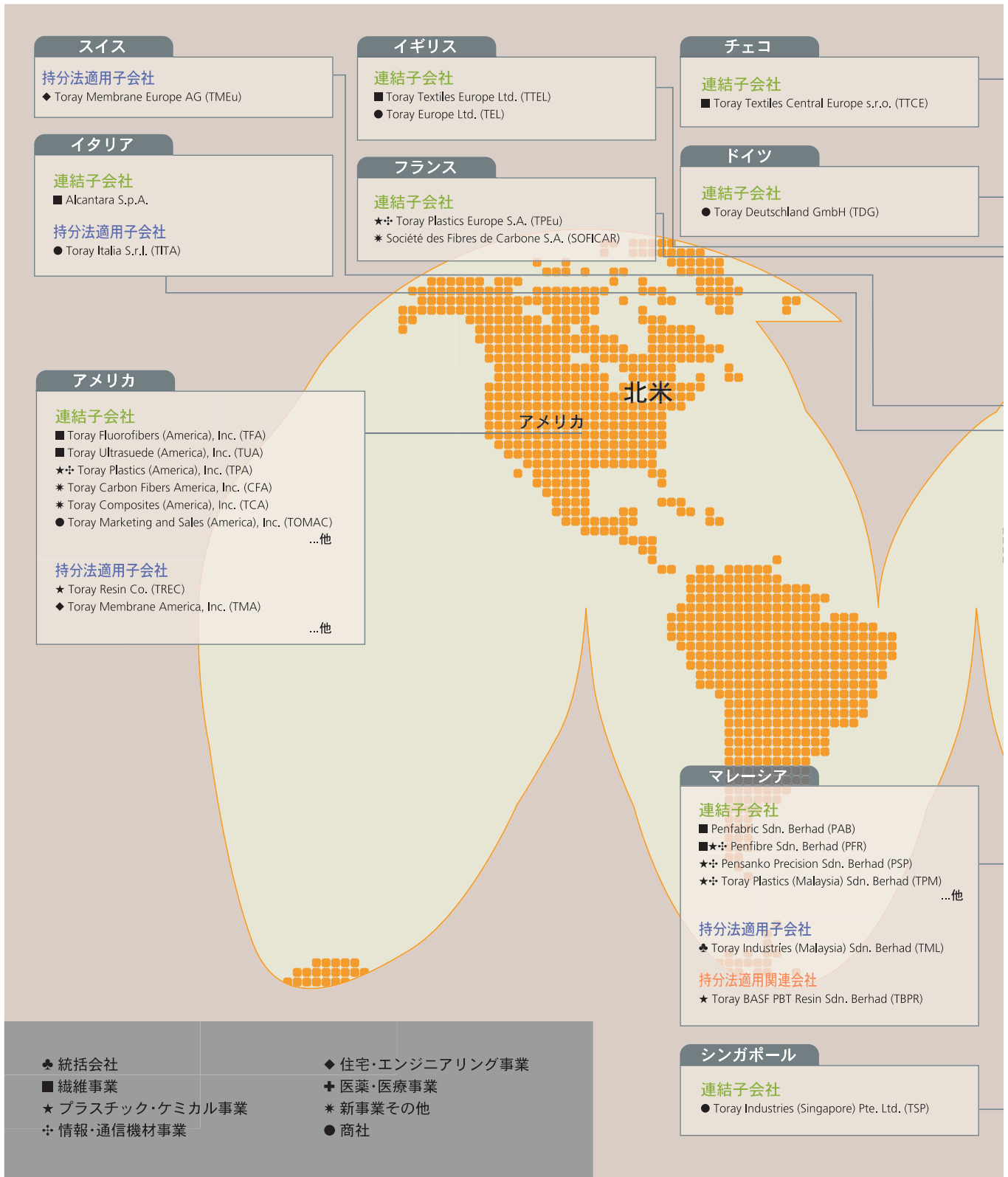
西田 元紀

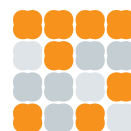
山本 憲男

坂井 一郎

東レグループ海外ネットワーク

東レグループ海外ネットワーク





株主情報 (2005年3月31日現在)

株価の推移	2005年3月期		2004年3月期	
	高値	安値	高値	安値
第1四半期	¥528	¥453	¥292	¥258
第2四半期	557	480	449	276
第3四半期	526	441	481	396
第4四半期	502	466	492	391

1株当たり配当金	2005年3月期	2004年3月期
年間	¥7.00	¥5.50
中間期	3.50	2.50

株主構成	持株比率	持株数(千株)
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	8.15%	114,267
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	7.73	108,335
日本生命保険(相)	4.90	68,736
三井生命保険(株)	3.42	47,948
(株)三井住友銀行	2.14	30,022
第一生命保険(相)	1.89	26,471
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口4)	1.77	24,741
三井住友海上火災保険(株)	1.26	17,620
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505103	1.23	17,215
中央三井信託銀行(株)	1.08	15,179

株式総数

会社が発行する株式の総数： 4,000,000,000 株

発行済株式総数： 1,401,481,403 株

株主数： 151,739名

上場取引所

東京証券取引所、大阪証券取引所、他国内3証券取引所、海外はロンドン、ルクセンブルク

名義書換代理人

中央三井信託銀行株式会社

東京都港区芝3-33-1

東レ株式会社

本社

〒103-8666

東京都中央区日本橋室町2-1-1

日本橋三井タワー

Telephone: 81 (3) 3245-5113

Facsimile: 81 (3) 3245-5459

URL: <http://www.toray.co.jp>

本社(第2本社ビル)

〒279-8555

千葉県安浦市美浜1-8-1

Telephone: 81 (47) 350-6001

Facsimile: 81 (47) 350-6075

大阪本社

大阪市北区中之島3-3-3

中之島三井ビルディング

Telephone: 81 (6) 6445-4101

Facsimile: 81 (6) 7688-3774

Overseas Offices

ニューヨーク

Toray Industries (America), Inc. (TAM)

461 Fifth Ave, 9th Fl., New York,

NY 10017, U.S.A.

Telephone: 1 (212) 697-8150

Facsimile: 1 (212) 972-4279

ロンドン

Toray Industries, Inc. Europe Office (TEU)

3rd Fl., 7 Old Park Lane, London W1K 1AD,

England, U.K.

Telephone: 44 (20) 7663-7760

Facsimile: 44 (20) 7663-7770

北京

Toray Industries, Inc. Beijing Office

Beijing Fortune Bldg., No.917,

5,Dong San Huan Bei-Lu,

Chao Yang District, Beijing 100004, China

Telephone: 86 (10) 6590-8961~3

Facsimile: 86 (10) 6590-8964

ソウル

Toray Industries, Inc. Seoul Office

6th Fl., Kolon Bldg., 45 Mugyo-Dong,

Chung-Ku, Seoul, Korea

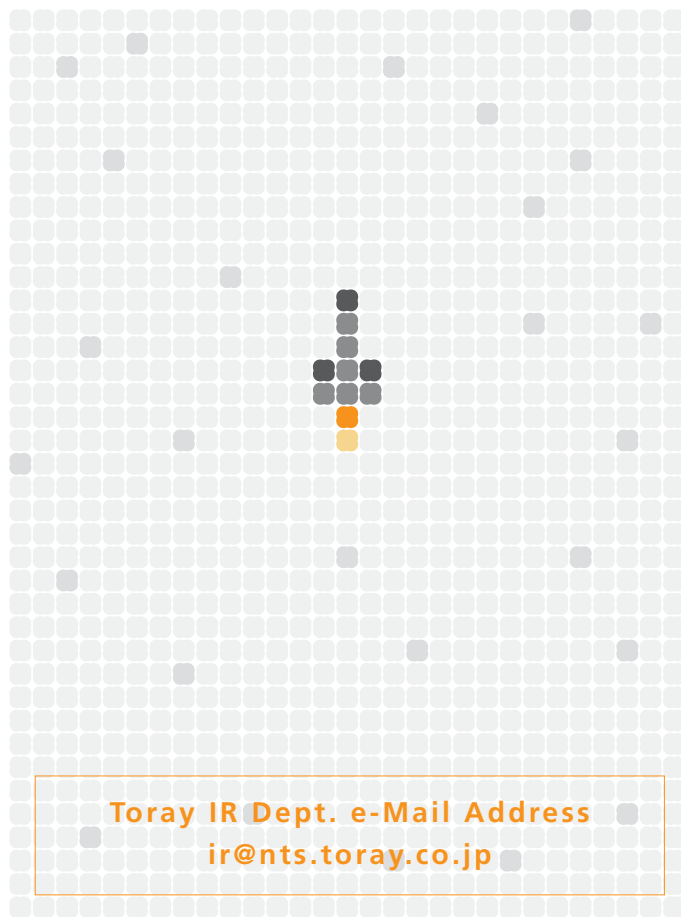
Telephone: 82 (2) 776-2949, 753-5511

Facsimile: 82 (2) 752-2974

設立: 1926年1月

従業員数

東レ単体	6,638
国内子会社	9,574
海外子会社	17,495
合計	33,707



Toray IR Dept. e-Mail Address
ir@nts.toray.co.jp

‘TORAY’

東レ株式会社

〒103-8666
東京都中央区日本橋室町2-1-1
日本橋三井タワー
TEL: 03-3245-5111 (代)
FAX: 03-3245-5054 (代)

<http://www.toray.co.jp>
<http://www.toray.com>

本報告書の情報は、和・英ともに
インターネットでもご覧いただけます。

内容に関するお問い合わせ先
東レ株式会社IR室
TEL: 03-3245-5113
FAX: 03-3245-5459

発行 2005年9月
次回発行予定 2006年8月

「モーニングスター社会的責任投資株価指数」は、モーニングスター株式会社が国内上場企業の中から社会性に優れた企業と評価する150社を選定し、その株価を指数化した国内初の社会的責任投資株価指数です。

このパンフレットは、古紙配合率100%再生紙に、揮発性有機化合物の発生が少ない植物性的大豆インキを使用して、アルカリ性現像液やイソプロピルアルコールを含む浸し水が不要な“東レ水なし平版”で印刷しています。

 MS-SRI | モーニングスター社会的責任投資株価指数
Morningstar Socially Responsible Investment Index



R100

